

○司会 それでは、これより予算の政党要望を始めさせていただきます。

最初は、東京都議会自由民主党の皆様でいらっしゃいます。ご起立願います。

（東京都議会自由民主党 入室）

○司会 それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

どうぞご着席いただきますようお願い申し上げます。

それでは、早速ではございますが、東京都議会自由民主党の皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 皆様、こんにちは。本年もあっという間に過ぎ去ろうといたしておりますけれども、令和6年度予算編成に皆様方のご意見、ご要望等々、生かしていきたいと考えております。また、本年も大変お世話になりました、誠にありがとうございました。

振り返ってみますと、今年5月8日までは、ずっとコロナ禍にあったわけでございまして、その際も、皆様方にご協力をいただきました。これから、その間のたまっていた様々なエネルギーをどう前向きに生かして、そして都民のために生かしていくのか、また、国際競争力をよりつけていかなければならないほど世界は今急激に変化をしております。その意味でも、ご意見を賜ればと思っております。

また、少子化対策など東京が持続的な成長を続けていく、そしてまた、スタートアップなどのように産業が大きく変わる中で、また経済も厳しい中で、逆にそれをチャンスとして生かせるような、そういう環境をつくっていく必要がございます。そんな点、そのような経済産業の点、それから、都市の強靱化も待ったなしでございます。安全安心の確保など、様々目配りをしていかなければならないということで、一人一人が輝く未来の東京づくり、そのために今後も皆様と共に、東京、日本の将来を見据えながら建設的な議論を積み重ねていきたいと、このように考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、ご説明お願い申し上げます。

○東京都議会自由民主党（菅野幹事長） まず、今年も恒例の予算要望の機会をいただきまして、ありがとうございます。

まずは、第4回定例会におきましては、大変いろいろお世話になりました。そして、我々からいろいろ質問でさせていただいた教育費の問題、給食費の問題もそうですし、あとはやはり今、知事もおっしゃったように、デジタルをこれからどんどん広めていくためのものとか、スタートアップの支援だとか、そういったものに向けての我々からの提案についても、いいご答弁をいただいたと思っております。

そして、早速に補正予算も組んでいただいて、また、この歳末に向けて大変苦しい状況

にある区民であるとか事業者の方々への、本当に救いの手をとつか、力を差し伸べていただいて、本当に感謝をしています。この勢いで、知事がよくおっしゃるような、ピンチをチャンスに変えるといいますか、コロナ禍で大変まだまだ苦しい状況は残る中ですが、やはり来年というのは、これをステップにして、次に、もうどんどんどんどん新しいことに取り組んでいく最後のチャンスと言われてる年だと思いますので、そうした機会を逃すことなく、しっかりと都政を前に進めて、また、国も巻き込んで発展につなげていければというふうに思っています。

そういった意味で、我々も、そういった内容を盛り込んだ、今回は要望させていただきました。本紙はちょっと、かなり分厚いので、後ほど各局でご覧いただければと思うのですが、本紙の表紙の部分に幾つかちょっと要点を書かせていただきまして、今回、皆さんちょっと笑ってしまうかもしれませんが、「すべての人にやさしい都議会自由民主党」というのをサブタイトルにさせていただきまして、やはり、今そういった人に対する配慮というか気持ちとか、そういうものを持ちながら全ての施策を進めることが大事だというふうに感じておりますので、そうした中で、物価高・エネルギー高からの都民、都内事業者を守ることをまず優先的に、そして、やはり知事もおっしゃったように、都市の強靱化も含めた、そうした災害対策、それから環境対策、それで、また教育やスポーツを通じた、そうした子供たちの健やかな育ち、そこにまた、真のデジタルトランスフォーメーションに向けての取組を一気にここで加速させていくような取組、これはもう国も巻き込んで基幹的にしっかりと取り組まなきゃいけないと思っています。

そして、やはり、ずっと知事も今年の初めから力強くおっしゃってる少子化対策、これはもう国も挙げての少子高齢化社会、これから先、それをしっかりとどう改善して、社会保障も含めて、国の力というか、生産力というか、そういった力も上げていかなければなりませんので、それに向けてのあらゆる手段を使った取組というのが必要になるかと思っておりますので、その辺を含めて、ぜひ、お力添えをいただければ一緒に頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

詳細は政調会長のほうからでもまたお答え……。させていただきます。

○東京都議会自由民主党（川松政調会長） 本日は小池知事はじめ、皆様ありがとうございます。

重点項目というふうに書かれた小冊子のほうから、私からの、急ぎご要望させていただきますが、まず、1つ目として、コロナ感染症の知見を踏まえた医療提供体制の整備というふうに小タイトルをつけさせていただいておりますが、先ほど知事からもありましたように、5類移行されたものの、決して感染症、新型コロナウイルスだけではなくて、さらに動物から人へのウイルスが世界中にあると言われてる中で、いつ何が起きるか分かりませんので、今回、2020年から今年の5月までに我々が体験してきたこと学んできたことを踏まえた緊急体制を、とにかく備えを常にの精神で準備しておかなきゃいけないということ。ここに関しては、予算をストレートに都民の皆さんに届くことではないんですけど、

何かあったときに重要になりますから、目線合わせをさせていただきたいというところがあります。

特に、何度も議会のところでもお話をしてきましたが、通常医療を制限しないでどう特別な対策をできるかということが私たちの課題ですので、いろんな医療計画の中で、医療関係者の皆さん方とこれから様々な協定を結んでいくという方向性もありますが、我々都議会自由民主党、あるいは東京都医師会も含めて、知事はじめ皆さんに要望している、臨時の医療施設を構えておく。そのことによって常に何があっても対応できるようなものに向けてやっていただきたいということがあります。

また、休日の小児医療促進というのがもうちょっと進んでいるとさらに、現時点でも新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に耐えられるのではないかと。今ちょっとコロナ期間を忘れがちでありますけど、コロナ中の年末年始は本当に都庁舎から各医療機関の皆さん方をお願いをして、どんな体制でも受けられるようにというふうにやっておりましたので、今年の、この後、年末年始もどうなるか分かりませんし、寒さもまた厳しくなる中で、こういったことも含めて準備をしておきましょうというお願いでございます。

そして、あと、救急体制もかなり厳しくなってきているので、当然、救急だけじゃなくて、それを取り巻く医療機関と連携をして、行政側からもある程度コントロールできるような情報収集とハンドリングをお願いしたいということでございます。

さらに、次は、都民生活と都内経済活動への支援ということでございますが、これはもう言うまでもなく、物価高対策、エネルギー高対策というのは、もう東京都庁だけではなくて、全ての区市町村の中で重点の項目だと思いますが、改めて今回、昨日の都議会の中で100億円規模の経済支援策というものが可決されたわけですが、年明け、この事業を進めていきますが、我々は、100億円規模のQRコードのポイント還元事業は恐らくあっという間になくなってしまいうだろうというふうに推測をしておりますので、規模感の拡大、あるいは新規、さらに追加したもので、都民の皆さん一人一人が実感できる物価高対策、エネルギー高対策の経済支援策をお願いさせていただきたいと思います。

特にコロナ中に、先ほど知事からもお話ありましたが、みんな、ぐっと我慢して、ずっと飛躍のときを狙ってたパワーが、がっと今ジャンプする瞬間を迎えるんだと思いますので、各種経済支援策、それ、融資も含めて、大胆な支援策を年明けの予算の中では組んでいただきたいというふうな強いお願いをさせていただきます。

先般、T I Bがプレオープンというか、スタートをしていきましたが、世界中から大きな投資家というか、世界の中の超有名な投資家を集めるためには、いい企業をお見せするだけではなくて、東京の魅力をどう同時に発信していくと。それは例えば、現代アートなどのアートの支援策をどうするか、あるいはエンタメなどを活用する、あるいは、東京はグルメの宝庫ですから、グルメなど、全ての東京の魅力を全部凝縮させた上で世界中の投資家をこのT I Bにお招きをして、そして、この東京から世界中の経済を牽引していくような、ちょっと役所の発想ではない柔軟な対応策でT I Bをさらに進めていっていただき

たいと思います。

また、我々がずっと主張しております減税政策、これはコロナ禍で疲弊した、特に中間層の皆さん方に実感のできる政策ということで我々は都民税減税を打ち出してきましたけれども、減税等というふうになんてお話をしておりますので、直接的に中間層の皆さん方に届く支援策をお願いさせていただきたいと思います。

3 といったしまして、東京の発展に向けた取組ですが、先ほど菅野幹事長からお話した中で、真のデジタルトランスフォーメーションへというふうに書かせていただきましたが、DX、DXと言って、知事ももう当然ご承知だと思いますが、Dばかりが進んで、なかなかXが進んでこない自治体などもありますので、改めてGovTechができたことを中心に、宮坂副知事おられますけれども、もっと本当に作業の効率化を図ることによって、都民の皆さん、あるいは都内事業者の皆さんが効率よく仕事ができる、生活ができる体制のために、一気にDXのXを加速させるときなんじゃないかなと思っておりますので、そのための予算等はもう大幅に組んでいく必要があろうかと思っています。

また、環境政策ですが、省エネ・再エネの推進、水素・風力など新たなエネルギーの活用というのは、これまでも議論されてきましたけれども、これももう、目下エネルギー高を目の前にして、5年後、10年後、30年後とかいった長いスパンでも含めて、東京のエネルギー供給の安定ということは重要でございますので、ここでしっかりとペロブスカイトの実用化も含め、推進に向けて一歩踏み出した作業をお願いさせていただきたいと思います。

そして、続いて、防災対策の強化ですが、都市の強靱化というお話がありましたけれども、まさに首都直下地震、激甚化する水害の対策の強化は、もういつ何が起こっても東京の安全を守らなければいけないというのが我々の使命でございますので、当然ながら、今後、都内区市町村と連携した実効性ある防災計画もつくっていかなければいけませんし、あるいは富士山噴火に伴う降灰対策の充実強化というのも、もうこれも、いつ富士山がどうなるかということも含めて準備をしておかなければいけないことだと思いますので、改めて防災対策、これまでも強化してきましたけれども、さらなる強化をお願いしたいと思います。

次、5番目として、少子高齢化への対応ですが、先ほど菅野幹事長からもありましたが、特に少子化対策は小池知事がずっと打ち出してきましたけれども、現在、岸田内閣でも大きな柱となっております。国と都が一致団結して、この少子化対策を乗り越えていくラストチャンス迎えるというのが私たちの考えでありますので、018サポート事業の継続、高校授業料実質無償化、給食費の無償化などは、国のこども未来戦略とも合致するものでございますから、東京都の健全な財政運営を堅持しながら、少子化対策の充実に励んでいただき、取り組んでいただきたいということをご要望いたします。

なお、給食費に関しては、23区、区部と市町村で大分温度差がありますので、誰一人、東京都民、都内のお子さん方、生徒、児童は取り残さないという精神で、不利益が出る生

徒、児童が出ないような予算の組み方というのをお願いさせていただきたいと思います。

また、私立高校の授業料も含めての高校授業料実質無償化というのが今回の定例会で議論になりましたが、私立中学校への授業料助成事業というのも行ってますけれども、ここに所得制限がかかっていますが、全ての児童の皆さん、生徒の皆さんに対してという今お話を我々してきましたけれども、私立中学校の生徒のためにも、保護者負担軽減で所得制限撤廃に取り組んでいただきたいということを強く要望させていただきます。

また、障害者、高齢者の地域生活と自立への支援ということで、重度障害者が利用できるグループホームの増設、短期入所対応の拡充など、重度障害者の皆さん方、あるいは家族の皆さん方が相当大変になってることもありますので、地域生活の基盤の充実に取り組んでいただきたいと思います。

また、介護事業者全般、かなり、物価高騰、エネルギー高に対しては価格転嫁できないので相当苦しまれながら、でも、求められてるニーズがあるからといって一生懸命やっていたいてる事業者の支援をしていただくと。そのことによって利用者の皆さん方を助けることになると思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。

重点項目、最後になりますが、6番目として、計画的かつ効率的な都政運営の推進ということでございますけれども、都有施設の効率的運用による都財政健全性の維持、都民への事前周知、関係区市町村との事前協議、都議会との議論を踏まえた事業推進とありますが、特に築地市場は土地の開発が、これ、都民ならず全国的な注目になっています。今、何か、一部こんな計画なんだというふうに漏れ伝わってきますけれども、まだ正式なものではありませんので、しっかりと都民の皆さんと理解を得られる議論をしていながら、最終的な築地市場跡地の開発事業というのを進めていっていただきたいという要望です。

あわせて、神宮外苑に関しては、あまりにも間違った情報が世の中に広まり過ぎていて、その間違ったことによって、いまだに我々も、いろいろなところに行っても神宮のイチヨウ並木を何で切るんだと、いろんな方に言われます。そういうことも含めて、やはり正しい情報を発信して、マスコミの皆さんも今日もおられますけど、あまりにも間違った情報に乗って、どんどんどんブームが起きていって収拾がつかなくなってるのが現在の神宮外苑の再開発の課題だと思っておりますので、知事の発信力含めて、我々も一体となって正しい情報発信に取り組んでいかせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

重点項目、以上でございます。

○司会 よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 東京都政、そしてまた、都民生活を守る、発展させていくという点で、6点にわたる様々な項目のご要望をいただきました。

年明けに知事査定がございます。そこに至るまでの間、精査し、また判断をしていきたいということを考えております。1月下旬に予算案の発表ということに時間的にはなって

まいります。都議会の皆様方には、その際、改めてご説明をさせていただこうという考えでございます。そして、2月の中旬から、もちろん第1回の定例会ということで、そちらまで皆様方と審議を重ねていきたいと考えております。

本日はどうもありがとうございました。

○司会 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（東京都議会自由民主党 退室）

○司会 続きまして、都民ファーストの会東京都議団の皆様でいらっしゃいます。

（都民ファーストの会東京都議団 入室）

○司会 それでは、最初に要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございました。

どうぞご着席いただきますようお願い申し上げます。

○・・・ では、たきぐち幹事長。

○司会 すみません。恐れ入ります。

それでは、都民ファーストの会東京都議団の皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 たきぐち幹事長はじめ都民ファーストの皆様方、東京都議団の皆様方におかれまして、日頃より都政の運営にご理解、ご協力いただいております。改めて感謝を申し上げます。そして、本日は、各会派からのご要望を伺うということで、皆様方のご要望、令和6年度予算に生かしていきたいと、このように考えております。

振り返りますと、今年の前半、5月の8日でありますけれども、それまではコロナ禍で本当に、合わせますと1,200日、皆様のご理解を得て対処してきたところでございます。新しく5類相当移行ということとなりまして、経済や社会の姿も随分様相が変わってきております。この間、ずっと我慢していたことなど、うまくそれをエネルギーに変えながら、都政をより発展させ、また持続可能な成長を遂げられるようにしていきたいと考えております。

来年度予算でありますけれども、少子化対策も今年からよりスピードアップして、様々な進めてきたわけでございますし、またスタートアップの育成、そして世界も今激動しております。国際競争力をしっかりつけていく必要があります。COP28のドバイでの会議にも参加してまいりました。脱炭素化、これも推進をしていかなければならない。都市の強靱化で、安心安全な都民生活を守ると、メニューはたくさんございますけれども、しっかりと都市力を磨き上げていく大切な年度を迎えることになる、このように思っております。一人一人が輝く未来の東京ということを大きな目標に掲げているわけでございますけれども、それを実現をしていく必要があります。これからも皆さんと共に、東京、そして

日本の将来を見据えました建設的な議論を積み重ねていきたいと考えておりますし、また都政を前へ、力強く推し進めていきたいと考えております。

限られた時間ではございますが、フリップも随分、何枚もご用意いただいているようでございますが、それでは皆様方のご要望を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

幹事長もちちゃんと映ってますよ。何かしゃべって。

○司会 では、お願いいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（たきぐち幹事長） すみません。今年も予算要望の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。また、オンラインの手配をいただき感謝申し上げます。本当に面目なく思っております。今日は、都民ファーストの会東京都議団として令和6年度の予算要望、重点項目をご説明させていただきます。

昨年も要望させていただきました幾つものテーマにつきまして、018サポートであったり、介護事業者への報償金制度であったり、卵子凍結であったり、様々な政策が前に進んでることを大変うれしく、心強く思っているところでございます。来年度の重点項目につきましても、この後、後藤政調会長からお話しさせていただきますが、渾身の思いを込めてまとめさせていただきましましたので、予算編成も大詰めを迎えてるところかと思いますが、ぜひともご検討いただきたく、お願いを申し上げます。

私からは以上となります。よろしくお願いいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（後藤政調会長） では、私から、東京都令和6年度予算に対する重点要望概要ということで、特にお願いをしたい項目について抜粋してご説明をさせていただきます。こちらの資料をご覧いただければというふうに思います。

まず、重点要望の1つ目です。私たちは未来志向の政策を掲げ、子育て政策においては所得制限の撤廃を強く主張をしまいいりました。私たちが提案、実現をさせていただきました、とうきょうママパパ応援事業や赤ちゃんファースト事業、そして、今年度からスタートしております018サポート、全てが所得制限なしというのが私たちの覚悟の照査であるというふうに思います。

また今般、小池知事は、私立高校の授業料無償化や、都立大学においても授業料の実質無償化というすばらしいご英断をされておりまして、出産から大学までという間において、あと残されているのは、私立中学校への10万円の授業料の支援というところであるというふうに考えています。この私立中学の10万円の支援につきまして、所得制限の撤廃を求めると同時に、今般、公表をされております高校の授業料無償化におきましては、特別支援学校や都立高専などの対象の拡大を求めるとともに、私立の専修学校への支援拡充も求めまいりたいというふうに思っております。

次に、2つ目です。子供たちの主体性を伸ばす教育政策についてでございます。私たちはこれまでも、フリースクールにつきまして、昨年度の予算要望の重点項目として提案をさせていただいておりまして、既に本年度調査が進められていると認識をしております。来年度以降、さらなる基盤整備に向けまして、支援制度の創設や保護者の負担軽減のため

の支援制度の創設、さらには、多様な学びの実現に向けての支援、こうしたものを求めてまいりたいというふうに思います。

また、加えまして、私たちはインクルーシブ教育につきましても、かねてより進めてまいりました。東京都では5障害の小学生のうち9割が現在分離教育を受けているという現状があります。こうしたことから、特別支援学校に通う子供への普通学校との一体的な設置による交われる仕組みであったり、さらには、特別支援学校に就学をしている子供たちが公立学校で学びたいと希望する際にも、支援員などを設置をして、共に学び共に育つ環境整備、こうしたものをぜひともお願いをしたいと思います。

また、教員の働き方改革につきましては、エデュケーションアシスタントの配置の拡大やノー残業デーの設置などの好事例の周知とともに、残業時間削減に関わるインセンティブの設計なども求めてまいります。

また、いじめ対策です。いじめの認知件数は増加傾向にある一方で、悪質化、ステルス化というものも進んでおりまして、先生たちが対応し切れないケースというのも増えております。こうしたことから、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカーなど、専門家をもっと活用して、現場の先生たちの負担軽減と同時に、いじめ対策をしっかりと進めていく、区市町村への財源支援をお願いをしたいというふうに思います。

次のページをお願いいたします。次に、私たちが重点政策に掲げたいのは、学童の待機児童の問題であります。小池知事就任後、保育につきましては、もうほぼ待機児童は死語となるような形で、本当に待機児童解消、質共に対策が進んでいると思いますけれども、今進めなければいけないのは学童保育の問題であります。このペーパーにあるように、学童の待機児童数は3,500人程度を推移をしているということに加えて、質に関しましては保育と異なりまして、広さや人員配置などの義務がないということもありまして、狭いところに子供がぎゅうぎゅう詰めになっていたり、あるいは、その学童を支える担い手につきましても、処遇などの問題があるというふうに認識をしています。やはり、この学童保育についても、システムそのものを見直すべき時期に来ているのではないかというふうに思っております。

そうしたことから、次のページになりますけれども、保育については、これまでも大都市ならではのニーズを踏まえまして、東京都独自の認証保育制度というものを都としては開設をして待機児童解消に寄与してきたと思いますが、学童につきましても、様々な課題を整理をした上で、東京都版の学童モデルをつくるべきと考えています。こうした問題は、量、質、その他共に論点が多く、関係所管も多いことから、この1年程度で調査費などを設置をしていただいて、東京都独自の認証学童保育制度を進めていただくようお願いをしたいというふうに思います。

次のページです。続きまして、女性活躍でございます。都民ファーストの会は女性議員が多く活躍をしていることもあり、この女性活躍につきましては、さらに進めていくための大きな課題の一つになっているのが女性の管理職比率の問題でございます。女性の就業

率は増加をしているものの、約半数が非正規雇用となっておりまして、特にこの管理職比率につきましては、先進国で最低レベルの登用割合ということでございまして、ぜひとも来年度予算の中で、例えば時短でも管理職になれる女性のキャリアアップ支援を進めていくために、企業へのインセンティブ制度を設けていただくようお願いをしたいというふうに思います。

加えて、女性活躍を推進するために必要なのは男性の家庭活躍も重要であると考えます。育業という形で、本年度、小池知事は、育児休業のムーブメントを変えていくイメージアップなども力強く進めていただいているものの、やはり男性の取得というところに女性と大きな乖離があるというふうに思っております。その理由の一つは、なかなか周囲の職場の同僚にこうしたことをお願いがしづらいということが実態としてあるということが分かっておりまして、ぜひとも来年度予算の中で、育業を取得をした職場の同僚への手当、こうした制度を創設することで職場内での育業取得をさらに後押ししていく、こうした制度の構築を求めてまいりたいと思います。

続きまして、シニアでございます。私たちは人が輝く東京の実現に向けて、来年度に向けましてはシニアの政策の総合パッケージということで、総合的な支援の拡充について求めてまいりたいと思います。大きな柱は3つです。1つは、シニアの生き生きをもっと応援をしていく制度をつくる。そして次は、シニアの暮らしていく不安や不便を安心に変えていく政策。そして3つ目は、ケアする人を支えていく政策でございます。

1つ目につきましては、聞こえの支援でございまして、補聴器補助の拡充、こうしたものをお願いをしたいと思います。そして、食べるを支えるにつきましては、東京のシニアの皆さんが何歳になっても好きなように食べていける、こうしたオーラルフレイルの予防ということも踏まえまして、高齢者の歯科健診助成の、この支援の拡充についてお願いをしたいと思います。そして、いつまでも歩くを支える支援につきましては、東京都版健康ポイント制度の創設、そして、加えまして社会参加、こうした様々な制度を拡充させることによって応援をしていきたいというふうに思います。

そして、シニアの不安や不便を安心に変えていく政策につきましては、認知症の見守りサポートの創設、そして、身元保証サポート制度の創設に加えて、買物弱者支援、こうしたものの制度拡充についてもお願いをしたいと思います。

そして、ケアする人を支える政策につきましては、これまでも私たちは介護職の宿主借り上げ支援の拡充、こうしたものを提案をさせていただきまして、既に大幅な制度の拡充になっておりますが、さらに、この支援制度を拡充することに加えて、訪問介護やケアマネジャーなどの特定領域、特に採用が難しい職種についての処遇改善をお願いをしたいと思います。また、ビジネスケアラーの支援につきましては、介護休暇が取得しやすい機運醸成についてもお願いをしたいと思います。

詳しい制度、新規については、こちらからご説明をさせていただきたいと思います。1つは、東京都版健康ポイント制度の創設です。東京のシニアの皆さんが安心して暮らして

いくためには、一番身近な健康施策が歩く支援でございます。ウォーキングの推進施策は非常に有効でございまして、加えて、このコロナ禍におきましては、身体機能が非常に低下をしております、サルコペニアの進行やフレイル、こうしたものも重要な大きな政策課題になっていることから、例えば歩数に応じてポイント還元をしていくような、こうした制度をつくっていただきまして、シニアの健康増進を支援すると同時に、医療費などの削減、こうしたものにも寄与していく、東京健康ポイント制度の創設を求めてまいります。

続きまして、この次のページでございますが、東京都版認知症見守りサポートの創設でございます。認知症を抱える方の大きな不安が徘徊でございまして、事件や事故に巻き込まれるケースもあり、対策が求められております。一方で、他の自治体ではI o Tを活用して見守り施策が効果を出していることから、東京都版で東京都の認知症見守りサポート制度の創設を求めたいと思います。具体的には、機器の助成やサポートをしていく仕組みの創設などをお願いをしたいと思います。

続きまして、次のページをご覧ください。東京都版の身元保証サポート制度の創出のご提案でございます。東京都のシニア、特徴はお一人様が多いということでございまして、約半数の世帯が単独世帯ということが特徴の大きな一つになっています。そして、そうしたお一人様のシニアの皆様がお困りでいらっしゃるの、入院をした際や万が一の際の身元保証や意思決定にあります。既に、成年後見など身元保証に関する制度は東京都の中でも存在をしているものの、経済的負担からなかなか活用が進んでいないという現状があります。こうしたことから、東京都版の身元保証制度をつくっていただくことで、特に、こうした身元保証を行う区市町村を財政的に支援をしていく、こうした制度の構築を進めることで、お一人様のシニアの皆さんが安心して高齢化社会を暮らしていける東京の支援を求めたいと思います。

続きまして、次のページになりますが、東京都版の買物サポート制度の創設でございます。高齢者の皆様が最も困っている日常の生活の支援の一つが買物でございまして、高齢者の4人に1人、後期高齢者の3人に1人が買物の足の不便ということをお困りでいらっしゃるという現状があります。既に東京都におきましては、都営住宅におきまして、移動販売車を活用した高齢者の買物支援を行っているところではありますが、こうした制度、非常に好評ということもございます。都立公園や都有地など、ありとあらゆるこうした都のアセットを活用をいたしまして、地域の皆様が買物に困らない環境の整備、こうしたものをぜひともよろしくをお願いをいたします。

続きまして、経済環境政策でございます。私たちは東京の観光政策の大きな柱として、ナイトタイムエコノミーの推進を求めてまいりました。特にインバウンドの活性化に向けましては、音楽や食、プロジェクションマッピングなど、ナイトタイムの資産をまとめ上げて、そうして、都としてのグランドビジョンをつくり世界へ発信していくことが求められていると思います。協議会の立ち上げやビジョンの策定を求めたいと思います。さらに、東京の魅力を高めていくためには障害がある人も観光ができる、こうした環境整備も重要

でございます。インクルーシブツーリズムができる事業者の育成や認証をすることで、全ての人が楽しめる東京の観光政策の推進を求めます。

加えまして、環境政策につきましては、2025年から太陽光パネルの設置義務化がスタートをいたしますが、都内でCO₂排出の3割が家庭部門、そして2割が運輸部門と言われており、こうした支援の拡充に向けて、新規の高効率機器のゼロエミポイントの助成拡大やCO₂削減と、2024年問題の双方を解決する家庭への宅配ボックス設置の助成をどうぞよろしくお願いをいたします。

次のページをお願いいたします。続きまして、デジタル経済政策として地域通貨東京ペイの創設を求めたいと思います。これは、既に特定の地域内で利用ができるデジタル地域通貨につきましては、地域の経済活性化やコミュニティ活性化につながるということで各地域で取組が進んでいるという現状がございますけれども、なかなか開発コストなどの課題があるということでございます。こうしたことから、都の経済活性化に利用可能な、こうしたデジタル地域のプラットフォーム、経済地域通貨のプラットフォームの構築をぜひともGovTech東京でお願いをしたいというふうに思います。区市町村と連携をしながら、東京Payで地域活性化の支援をよろしくお願いをいたします。

続きまして、防災施策でございますが、東京とどまるマンション助成につきましては、我々マンション防災を進めておりまして支援も大幅に拡充となっておりますが、一部の管理組合では、費用負担ができないことで登録のボトルネックになっているというふうに聞いております。東京とどまるマンションの防災資機材助成につきましても、来年度、10分の10助成でさらなる拡充をお願いをしたいと思います。

加えまして、地域の防犯カメラにつきましては、既に設置の助成が進んでいるものの、更新時期を迎えているということでございます。一方で、必要経費が用意ができず更新できないケースが増加をしていることから、防犯カメラ補助金の助成拡充をお願いいたします。

そして、最後に、多摩政策でございます。多摩政策につきましては、一貫して私たちは多摩格差の解消についてお願いをしてまいりました。来年度の予算におきましての市町村総合交付金の大幅拡充や、この医療費助成の継続的な支援の実施、給食費の無償化につきましては、国が対応するまでの継続的な支援に加えまして、多摩都市モノレールの早期延伸に向けました様々な各種政策をどうぞお願いをしたいと思います。

以上、来年度予算における都民ファーストの会東京都議団の重点項目の説明を終了したいと思います。執行機関の皆様におきましては、どうぞご検討のほどよろしくお願いをいたします。

○司会 ありがとうございます。

それでは、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 全くよどみがない、立て板に水で。幾つもの都民生活に極めて近い、またニーズに即した様々なご要望をいただいたかと思います。

これからの段取りではございますけれども、年明けの知事査定、そして1月下旬に予算案の発表と、そして、その際、皆様方にはご説明をさせていただきます。2月の中旬からは第1定例議会と、そこで審議を重ねていくということになろうかと思います。皆様方と建設的な議論を積み重ねていきたいと、このように考えております。

本日、誠にご苦労さまでございました。

○都民ファーストの会東京都議団（後藤政調会長） ありがとうございます。

○司会 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（都民ファーストの会東京都議団 退室）

○司会 続きまして、都議会公明党の皆様でいらっしゃいます。

（都議会公明党 入室）

○司会 最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

それでは、お席にお進みいただきますようお願い申し上げます。

それでは、これより都議会公明党の皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 改めまして、皆さん、こんにちは。そして、本年も都政に対しましてのご理解、ご協力賜りましたこと、改めて御礼を申し上げます。

今日は、東村幹事長をはじめとする都議会公明党の皆様方のご要望を伺うという機会でございます。令和6年度の予算編成に生かしていきたいと、このように考えております。

振り返りますと、5月の8日まではコロナに明け暮れた日々でございました。合わせますと1,200日、この間も本当に皆様方ご協力を賜りました。改めて振り返りたいと思っております。逆に、その間にたまっていたエネルギーをどう前向きに、そしてまた、都政をより持続可能な成長へと結びつけていくのか、これからがまさに本番だというふうに考えております。

来年度の予算につきましては、これまで進めてきた少子化対策など、東京が持続的な成長を遂げていくために必要な人への投資、そしてスタートアップの育成など、国際競争力を強化していく課題でございます。それから、先日ドバイにも参りました、COP28では、脱炭素化ということで、また一段と、一段レベルが上がった感じでございます。そして何よりも都市の強靱化は待ったなしということで、安全安心の確保、非常に課題は多いございますけど、一つ一つ都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開していきたいと考えております。そして、一人一人が輝く明るい未来の東京、これを実現するためにも、これからも皆様と共に、東京、そして日本の将来を見据えながら建設的な議論を重ねていきたいと思っております。その結果、都政を前へ進めていくということで、よろしくご協力のほ

どお願い申し上げます。

今日は短い時間ではございますけれども、皆様方のご要望、伺わせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、ご説明お願い申し上げます。

○都議会公明党（東村幹事長） 都議会公明党といたしまして、別冊で要望書を出しておりますが、本日は最重点要望、その最重点要望の中から5項目は幹事長である私から話をしまして、残りの最重点要望については、まづば政調会長から説明をさせていただきたいと思っております。

1点目は、1ページに掲げております、市町村総合交付金のさらなる拡充ということでございます。やはり、コロナ禍終えて経済が動き始めたという中でも、区部と多摩部、市町村の財政力の違いというのはやっぱり歴然と出てきております。税収が増えた分、区部は特財調で、そのまま率に掛けて税収が入っていくわけですが、多摩部はやはり独自の財源確保しなきゃいけない。そういう意味で、市町村と連携していただいていること、大変感謝をしながらも、特に小池知事になってから、総合交付金、随分アップされました。これも本当に評価をしております。その上で、さらなる財前確保という意味で、市町村総合交付金の増額をぜひともお願いをしたいと思っております。

もう一つは、人への投資というお話がございました。知事が就任された2016年、私もそのとき幹事長になりまして、あのときの代表質問で、いわゆる人への投資という部分で都立と私立の公私格差があるという。この授業料の格差は大きい、私立は東京で6割いっている、公教育の一端を担っているということで知事に質問をしたところ、知事からは、この公私格差を解消するためにしっかりと取り組みたいという話をいただきました。その後、2017年には年収760万円まで、2020年には国も制度としてやるということがありまして、その財源活用して910万円未満まで私立の高校生授業料の実質無償化、ここは大阪と違うところでございますが、キャップ制ではない実質無償化を進めていただきました。

そして、この定例会で知事が思い切って踏み込んでいただき、所得制限の撤廃まで踏み込んでいただきました。これ、本当にありがたい話でありまして、やはり今、東京は夫婦共に働く世帯が非常に多くて、600万と500万でも軽く910万超えてしまいます。さらに、910万円までの場合は年収を把握しなきゃいけないということで、一旦納めてから7か月後に改めて返還される。当初のお金を確保するのがやはり大変だという声があります。これで、所得制限撤廃することによって年収を把握する必要がありませんので、当初から納付しない仕組み、これをぜひとも実現していただきたいと思います。そうすることによって、本当の意味での実質無償化の実感を多くの都民が味わえるんじゃないかと思っておりますので、ぜひとも努力をお願いしたいなと思っております。

2点目は介護の問題。特に介護職員の確保という問題で、私の母親も介護を必要とするようになりまして、必ず言われるのは、どんどん今、介護職員が減ってきていると。経済が動けば動くほど民間の人たちと介護に従事する人たちの給料の格差というのは広がって

いって、こんなつらい思いをするんだったら民間のほう、いわゆる普通の、介護以外の職場で働いたほうが良いという話になってきてます。

特に東京都は、本当に国に対して大都市加算をお願いしてくださっているのは非常に感謝しております。ただ、やはりなかなか、国は一律ということになってますので、大都市部というのは非常に物価が高いし家賃も高い。そういう意味で、ぜひとも介護職員確保のために処遇改善を都独自でご検討いただければありがたいなと思っております。

続きまして、先ほど知事が都市力アップという話がありました。これについて、2点話したいと思います。

これは、一つは、渋滞は経済の損失であるっていうことをよく言われますけれども、この首都東京において、渋滞というのはまだまだ解消されない部分があります。高速道路の渋滞を解消することによってトラック業界の働き方改革にも資する、これはトラック業界からも言われてます。そういう意味で、何がネックになってるかという、毎回言っておりますけれども、高速道路上に料金所がある、これがやっぱり一つのボトルネックになってます。今、首都高で35か所まで撤去していただきました。撤去というかE T Cオンリーという形にいただきました。問題は、やはり東京はまだ一部、中央自動車道もありまして、ぜひとも八王子、国立、府中、調布のインターチェンジの料金所、これを中日本高速道路会社に対しても働きかけをして、首都高と一体となって撤去することによって渋滞が解消される、こういうことをぜひともお願いしたいと思います。

それから、もう一つの都市力アップというのは、昔は鉄道の主要ターミナルと何かがつながってたらそれで済んだんですが、今はやはり国際空港とつながらないと。世界は全て、韓国でもそうですし、中国でもそうです。国際空港と鉄道がダイレクトでつながって、みんな行き来できるようになってます。ただ、日本の場合は、羽田とJ Rがまだつながってません。これ今、延びるかもしれないんですけど、2029年度という一つの目標で、この羽田空港のアクセス線を造っていただけてます。東ルートは、ある意味で、これ、国の航空局の予算を使ってやっていますのでスムーズに今進んでいるんですけども、やはり、どうしても東京の場合は横長で、多摩部に人が400万人住んでおります。中央線使う人が多いんですが、必ず2回乗り換えなきゃいけない。これは多摩地域だけじゃなくて、隣にいます、まつば政調会長の杉並もそうですし、新宿もそうだと思います。新宿から羽田空港に乗り換えなしで行ける。そのためには西ルートを造らなきゃいけない。大崎から、いわゆる大井の貨物ターミナルまで、これ、4キロぐらいなんですけれども、これをぜひとも造っていただいて、国が3分の1、都が3分の1、事業者が3分の1っていうスキームがございしますので、そういったスキームも活用しながら造っていただいて。今度通ったら、通った分だけ東京都から通過料をもらっていけば、これは回収できるスキームつくれますので、ぜひともそういうのをやって、ダイレクトで、羽田空港から高尾山、さらには、これ、山梨も長野も便益を被ります。多くの流れを生むことになるので、こういったことも力を入れていただきたいということで、5点申し上げさせていただきました。よろしくお願いま

す。

○都議会公明党（まつば政調会長） それでは、引き続きまして、東村幹事長がご説明いたしました、その他の最重点要望についてご説明をさせていただきます。

まず、別冊でございますが、1ページをご覧いただきたいと思います。ここの2番、少子化対策のさらなる充実強化の（2）です。都立大学の所得制限を撤廃した授業料無償化でございます。特に大きな費用がかかる大学など、高等教育費の負担軽減は喫緊の課題でございます。そこで、2024年4月から都立大学の所得制限を撤廃した授業料無償化を実施をしていただきたいと思います。

（3）番、学校給食費の負担軽減です。これにつきましても、既に小池知事より力強いご発言をいただいているところでございますけれども、速やかに取り組んでいただきたいと思います。給食費無償化に係る国の施策が実現するまでの間、2024年の4月から都立学校の給食費の無償化を実施をしていただきたいと思います。また、区市町村からの強い要望も出されております、区市町村の小中学校の給食費無償化が進みますように、区市町村に対して、最低でも2分の1の助成を実施をしていただきたいと思います。

（4）番、フリースクールへの財政支援でございます。不登校対策は喫緊の課題でございます。近年ニーズが高まっておりますのが、学校教育とは異なる学びの場であり、フリースクールであります。しかし、このフリースクールに通うには高額な費用がかかるということがあります。また、フリースクールの経営者の方々も人員や場所の確保など、運営に当たり様々な苦勞に直面しております。全ての子供たちに学びの場を提供するために、フリースクールや在籍する子供たちへの財政支援を含め、より踏み込んだ支援を進めていただきたいと思います。

（5）番は、就労の有無に関わらない保育活用の本格実施であります。親の就労の有無に関わらない専業主婦などのご家庭も保育の利用ができるということも重要な課題でございます。私ども都議会公明党は、乳児期の他者との関わりが非認知能力の向上など、子供のよりよい成長につながることを重視いたしまして、仕組みの構築を提案をしまして、これを受け、党が、令和5年度から新たな取組を開始したことを高く評価しております。本格実施に向けまして、区市町村と事業の考え方をよく情報共有していただくとともに、取り組む意向がある保育所等を支援をしていただくことが必要であると思います。また、利用料につきましては、低所得世帯に加えまして、既に保育のゼロ歳から2歳の第2子以降、無償化していただいておりますが、この就労の有無に関わらない保育の活用といった方々についても、第2子以降の保育につきまして無償化をしていただきたいと思います。をさせていただきます。

（6）番、小児インフルエンザワクチン接種助成でございます。子供のインフルエンザワクチンの接種は、13歳未満は2回の接種が必要でありまして、特に多子世帯にとって大きな負担となっております。そこで、子供に安心してインフルエンザ予防接種が受けられるように、費用助成を行う区市町村に都として支援をしていただきたいと思います。

（７）若者施策プロジェクトチームの立ち上げと居場所づくりの推進です。都は、子供施策につきましては、子供政策連携室の設置から全庁挙げてチルドレンファースト社会実現へ取組が大変大きく進んでおります。一方で、若者施策については、局横断の取組が弱く、若者の居場所づくりや住宅支援、就労支援、医療、福祉支援など、全庁一丸となって取組を進めていく必要があると思っております。さきの代表質問の答弁で、政策企画局が中心となって進めていくと、こういうご答弁いただいておりますけれども、やはり、各局連携のプロジェクトチームを立ち上げていただいて施策展開をしていただければと思います。

また、自宅に居場所がない、自宅にいても１人で孤独であるということで、居場所を必要とする若者が夜の時間を安心して過ごせる場が都内各所にあることが必要であり、適切な支援につなげられるような様々な支援を行っているＮＰＯなど、民間団体との連携を検討していただきたいと思っております。さらに、ト一横をはじめ都内各所に、子ども・若者の居場所の設置を進めていただきたいと思っております。

小池知事も歌舞伎町のご視察もされておられましたけれど、私もＮＰＯ団体の方と歌舞伎町の見守りをさせていただきました。やはり感じましたのは、歌舞伎町という街自体が若者の居場所になっているというふうに感じたところでございます。ですので、相談窓口の設置ということで進めていただいておりますけれども、それに加えて、子ども・若者の居場所、ユースセンターのようなものが設置をしていただければと、このように要望をさせていただきます。

続きまして、３ページでございます。元気高齢者の社会参加の促進と就労支援です。

シルバーパスの充実で社会参加の促進、（１）番です。都議会公明党は、高齢者の社会参加と福祉の向上において、シルバーパスが果たす役割の大きさを踏まえ、これまで事業の継続と充実を都に要望してまいりました。シルバーパスは現在、住民税非課税者については、費用負担が１,０００円、課税者は２万５１０円となっております。健康寿命を延伸するために住民税課税者も非課税者と同等の安い費用負担とすべきであると、このように思っております。２０４０年代には長寿という言葉が世界共通語になっているということで、３つのＣということで知事からも、チルドレン、長寿、コミュニティーという話がございましたが、そうした意味で、長寿社会実現という意味からも、シルバーパスの充実を図っていただきたいと思っております。

（２）番、高齢者の就労支援ですが、特にシルバー人材センターの取組を強化をしていただきたいと思っております。

４ページでございます。６番、働き方改革と資材高等に対応した公共工事発注方式の改善でございます。

（１）番、工期や作業の時間単価増、人員増に対応した予算編成と契約変更への適切な対処、（２）番、分離分割発注の促進をお願いいたします。

（３）番、資材高騰・燃料高騰による契約変更につきましては、契約時と着工時が一定

期間空くような工事につきまして、契約金額と着工時の金額が大きく乖離する場合には、着工時の金額で契約変更を行うなど、対応をしていただければと思います。

（４）番、国と連動した燃料高騰対策時の対象範囲の拡大です。都は国と連動し、補正予算を適宜編成していただきまして、燃料高騰対策に努めてきていただいております。今後、同様の対応が図れる際に、現在、都が補助対象としておりますトラックや、また乗合バスに加えまして、乗合バスと同様に、公共交通に位置づけられているタクシーにも補助を実施をしていただきたいと思います。

７番、徹底した防災・減災対策で都市の強靱化を推進です。

（１）番、激甚化している豪雨に対応可能な体制構築でございます。調整池の整備につきましても進めていただきたいと思います。（２）番、マンション防災と東京とどまるマンションの普及を進めていただきたいと思います。

（３）番、住宅の液状化対策に対する支援です。東日本大震災では、震源から遠く離れた東京都内でも、臨海部だけではなく、内陸部におきましても液状化が発生し、木造住宅などに建物被害が発生をいたしました。都議会公明党の提案、要望に応じていただき、都は対策を進めてこられました。今後さらに、区市町村の液状化対策を推進するため、戸建て住宅の液状化対策に対する支援を創設されるなど、対策を強化をしていただきたいと思います。

（４）番、避難所のさらなる整備促進でございます。①に書いてございますが、災害時の避難所ともなる公立の学校体育館、武道場、市民センターや公民館の体育室の空調整備は急務でございます。引き続き補助制度を継続するとともに、都立高校の体育施設の空調設備設置等と併せて整備を促進をしていただきたいと思います。

８番、ゼロエミッション東京の実現に向けた事業者の取組の後押しでございます。（１）番、脱炭素化に向けた具体的な施策の実施、（２）番、太陽光パネル、ＥＶ用大型蓄電池のリユース、リサイクルの推進、（３）番、グリーン水素の実用化に向けた取組、（４）番、室内からの寒暖差の影響を緩和するリフォームの推進を取組をお願いいたします。

９番、陽子線機器の早期導入でございます。都議会公明党はこれまで、都立病院への粒子線治療の導入に向けまして、都との議論をリードさせていただいてまいりました。がんの種類や進行度に応じて最適な治療法を選択できることが望ましく、小児がんにも有効で、整備費用も抑えられる陽子線治療装置を、集学的治療基盤が整った診療実績が豊富な駒込病院や小児総合医療センターに併設する多摩総合医療センターに早期に導入をしていただきたいと思います。

７ページでございます。１０番、芸術文化戦略の推進です。

（１）番、「芸術文化立都・東京」を実現する戦略。①新進芸術家・芸術団体への支援の拡充、②東京芸術文化相談サポートセンターの機動的な推進、③地域の芸術文化活動に対する支援、④子どもの芸術文化体験、⑤社会課題を解決する芸術文化の推進、⑥芸術文化振興の拠点整備をお願いいたします。

（２）番、聴覚障がい者の芸術文化体験でございます。デフリンピックの開催を契機として、聴覚障害者が芸術文化に親しめる環境の整備が重要であります。大会のレガシー創出を見据え、情報保証の充実など、聴覚障害者が芸術文化を安心して享受するための方策について検討していただきたいと思います。聴覚障害者の方やコンサート手話通訳の方などと都議会公明党は意見交換をさせていただいておりますが、コンサートなど芸術文化を楽しめるような環境の整備をお願いしたいと思います。

11番、教員の資質向上・処遇の改善・教職員の確保等を図るでございます。

（１）番、教員のメンタルヘルス対策の推進です。有為な教職人材の確保は、東京の未来を左右する教育行政の最重要の課題の一つでございます。そこで、以下６点記載しております点につきまして、具体化を図っていただきたいと思います。

（２）番、学校問題解決サポートセンターの体制の拡充・強化をお願いいたします。

12番、動物の保護機能つきの愛護センターの早期整備でございます。動物の殺処分をなくすために、センターには保護機能を新たに整備をしていただきまして、獣医系大学との協働の取組も図っていただきたいと思います。また、東京都獣医師会や関係する公益法人や民間企業等との連携の下、子供からお年寄りまでが集い、動物と暮らしの中で常に関わりを持つ施設となるよう、利便性のある場所に整備をしていただきたいと思います。

また、次ページ以降、局別重点要望も記載させていただいておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。私からは以上でございます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、知事から一言お願いします。

○小池知事 ありがとうございます。多岐にわたる都民生活に非常に近い、また将来必要な課題などなど貴重なご意見いただきました。

いただいたご要望でございますが、もう申し上げることもないと思いますが、年明けに知事査定させていただきます。そして１月下旬に予算案の発表をいたしますが、その前に皆様方にはご説明させていただきます。第１定例会において審議を深めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

○司会 ありがとうございます。

では、これをもちまして終了とさせていただきます。

（都議会公明党 退室）

○司会 続きまして、日本共産党東京都議会議員団の皆様でいらっしゃいます。

（日本共産党東京都議会議員団 入室）

○司会 最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

お席にお進みいただきますようお願いいたします。

それでは、よろしゅうございますか。日本共産党東京都議会議員団の皆様の令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 和泉幹事長をはじめとする日本共産党東京都議会議員団の皆様におかれまして、日頃よりのご協力、誠にありがとうございます。

本日は、令和6年度予算編成に生かすための様々なご要望を聞かせていただく機会でございます。新型コロナウイルス感染症、振り返りますと、今年の5月8日までは、本当にコロナ禍において様々な経験をしてきたわけでございますが、この点につきましても、ご協力いただきましたこと改めて感謝を申し上げます。直面する課題に立ち向かって、そして持続可能な未来への歩みをより一層加速させていきたいと考えております。

また、来年度の予算でございますけれども、少子化対策など、東京が持続的な成長を続けていくための人への投資、そしてまた、スタートアップなどの育成などを通じまして国際競争力を高めていくという点、それから、先日もCOP28でドバイの会議にも参加いたしてまいりましたけれども、脱炭素化の推進、そして都市の強靱化、安全安心の確保と、様々な大きな課題がございますけれども、都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開をしていく考えでございます。そして、一人一人が輝く明るい未来の東京に向けて、その実現に向けまして、今後も皆さんと共に、東京、そして日本の将来を見据えた建設的な議論を重ねていきたいと考えております。そして、都政を前へ進めていく。よろしくお願いを申し上げます。

限られた時間ではございますけれども、本日はよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

○司会 では、お願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団 日本共産党都議団です。

まず最初に、和泉幹事長よりご挨拶をさせていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 幹事長の和泉なおみです。よろしくお願いいたします。

昨年、この場で要望させていただきました痴漢対策、それから都立大の授業料無償化など、知事査定で予算に反映していただきました。ありがとうございました。こうして知事に直接ご要望をお伝えするという機会がいかに関心事かということを改めて実感しているところです。

さて、都税収入ですけれども、過去最高水準を更新している下で、本来に来年度予算においては、都民の暮らしや営業を守り、そして東京の経済を立て直すために思い切って使っていくことが必要だというふうに考えています。この立場から、本編2,386項目のうち、提案要求のポイントを5つの視点と72項目に整理をさせていただきました。可能な限り具体化をお願いしたいというふうに思います。

それでは、提案要求のポイントについて、白石政調会長から説明をさせていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（白石政調委員長）　じゃあ、お願いします。

2, 386項目が私たちの2024年度の予算編成に対する提案要求です。

まず、3ページご覧いただきたいと思いますが、提案要求のポイントを、今、幹事長おっしゃいましたように、5つの視点で整理をいたしましたので、視点に沿って説明をさせていただきますと思います。

4ページ、1つ目の視点は、子どもの最善の利益を最優先にする東京にです。子供の交通費、通学費は大きな負担です。公共交通の子供料金の年齢を18歳まで引き上げてください。また、都営交通の子供料金を一律50円に引き下げを提案いたします。

知事が学校給食費の負担軽減を表明したことは大変重要です。パネルをご覧ください。23区全ての自治体が無償化に踏み出す一方で、多摩地域は財政の課題から多くの自治体が踏み出せておりません。格差をつくらず、都内全域の小中学校と都立学校で学校給食費の無償化を実現するために都も全額補助制度の創設を求めます。高校、大学、専門学校の授業料は所得制限なく、無償化する仕組みをつくること、あわせて、都立看護学校も無償化すべきです。それから、13年前に廃止された朝鮮学校の補助金復活を求めます。全ての子供の医療費の所得制限と自己負担をなくし、27年間増えていない独り親家庭への手当の引上げ、出産育児一時金などの増額を求めます。

子ども・若者の豊かな成長の保障の中心点は、大人の都合ではなく、子供、若者の意見を反映する仕組みをつくることです。東京都こども基本条例を生かし、子供、若者が自ら議論して政策提案することなど、都政に直接参加する仕組みをつくってください。また、認可保育園の保育士配置基準の改善や学童保育の待機児童の解消、子ども食堂への支援など抜本的な拡充、求めます。

6ページ、教育条件の整備・拡充です。英語スピーキングテスト・E S A T－Jは、公平、公正ではなく、重大な欠陥があることは、試験を受けた生徒からのアンケートでも明白です。入試への活用は直ちに中止することを強く求めます。教育不足は子供の学ぶ権利を奪います。教員を大幅に増やし、少人数学級を早期に実現すること。昨年よりも1.5倍以上の入学者となった立川定時の募集停止は撤回し、全ての夜間定時制高校の存続を求めます。都立学校のエアコン更新、トイレの洋式化を早期に進め、区市町村学校の体育施設や特別教室へのエアコン設置の補助を拡充すること。不登校支援の充実、全ての特別支援学校で設置基準を満たし、重度・重複学級を大幅に増やすことを求めます。

7ページ、2つ目の視点です。くらしと福祉を守り、東京の経済を立て直すです。物価高騰の影響は深刻です。国の交付金の範囲だけでは都民の暮らしを守ることはできません。中小業者に家賃、リース代などの固定費補助を行うこと、上下水道の基本料金の減免、生活困窮者や低所得者をはじめ、支援が必要な全ての人に現金給付も含めた支援を、来年度予算待ちにせず、都として行うことを求めます。住まいは権利です。都営住宅の新規建設、家賃補助制度の創設を求めます。高齢者福祉・医療では、かつて都が廃止した高齢者の医療費助成に踏み出すとともに、介護保険料などの負担軽減やシルバーパス制度の無料化、

補聴器購入費助成の拡充など、手薄な高齢福祉の充実を提案いたします。

国保料は20年前の2倍となり、値上げが止まりません。都の責任で負担軽減を行い、国保にしかない子供の均等割をなくす都の取組を求めます。多くの障害者は低所得や無収入です。心身障害者（児）医療費助成の対象拡大や、障害者福祉手当の増額、放課後等デイサービスへの支援など、障害者、保護者が安心して暮らし続けられる支援の拡充をすること。また、ケアワーカーの賃上げと処遇の引上げが必要です。とりわけ、全国よりも深刻な賃金格差の改善を求めます。早急に賃上げを進めなければなりません。中小業者の支援を抜本的に強化し、最賃は1,500円以上に引き上げるよう国に求めてください。公契約条例を制定し、常に仕事のある東京都の職員は率先して正規職員にし、官製ワーキングプアをなくすことを求めます。建設業・運送業の残業上限規制に伴う、いわゆる2024年問題の具体的な対策を都として講じること。多摩・島嶼地域の振興を図り、市町村総合交付金の大幅増額、島外の通院に係る交通費、宿泊費の支援を求めます。

10ページです。気候危機は自然災害の深刻化や農業、漁業への甚大な影響をはじめ、日本社会全体に重大な被害を及ぼしております。一方で日本は、再生可能エネルギーの普及が先進国で最低水準となっています。火力発電を延命する水素利用はやめて、太陽光発電をはじめ再生可能エネルギーの普及を進めること。また、ゼロエミ住宅、欧米並みの基準に引き上げるなど、省エネ・再エネ先進都市の実現を求めます。

11ページです。世界の国々がジェンダーギャップ指数を改善している下、日本は146か国中125位です。人権後進国となっております。本気でジェンダー平等を進めるため、女性の地位向上、あらゆる性差別をなくす都の取組が必要です。リプロダクティブヘルス&ライツを重視し、包括的性教育を受けられるようにすること。痴漢・盗撮ゼロの東京の実現に向け、さらなる対策の強化を求めます。

次に、12ページです。いのちを守り、平和をつくる視点です。保健・医療提供体制の強化は急務です。都立病院で閉鎖している病棟や病床を再開するために、医師・看護師などを抜本的に増やすべきです。また、都の保健所の増設を求めます。コロナ感染症の急拡大を防ぐ検査やワクチン接種などへの公費補助、コロナ後遺症対策の強化を求めます。有機フッ素化合物、PFAS汚染は、都民の命と健康に関わる問題です。局を横断する対策が求められることから、我が党は特別委員会の設置を提案いたしました。都として具体的な調査と対策を早期に行うことを求めます。いつ起きてもおかしくない首都直下地震をはじめ、激甚化する自然災害への防災対策の強化が必要です。マンションが最も多くあるのが東京になります。マンション防災の実態調査とそれに基づく支援、求めたいと思います。

13ページです。平和についてです。イスラエルの無差別攻撃により、ガザ地区はジェノサイドと呼ばれる事態となっております。東京都主催の東京都平和の日記念式典で採択した東京都民平和アピールには、平和は何ものにもまさって全ての基礎をなす条件、恒久平和は、人類共通の目標だと掲げております。既に42道府県が行っている非核平和都市を宣言し、平和祈念館を建設すること。都民を危険にさらす米軍横田基地の返還、墜落事故が

相次ぐ欠陥機オスプレイは、全面撤去すべきです。

最後に、経済界ファーストからの転換です。神宮外苑再開発は、政官財が一体となり、公園を守るために厳しく規制した区域をゆがめ、千本もの樹木を伐採し、超高層ビルを建てる再開発となっています。反対の声と運動は広がり続けております。都内各地で行われる大型再開発でのCO₂排出量は莫大となります。開発による僅かばかりの緑の創出で到底回収できるはずがありません。再開発をやればやるほど緑が増えるなどという印象操作は見せかけの環境配慮、グリーンウォッシュです。また、外環道、羽田新ルート、I R・カジノなどは住民に大きな犠牲をもたらすものであり、反対の声が広がっております。直ちに中止、撤回することを強く求めるものです。五輪談合疑惑が裁判を通して深まっております。疑惑の徹底解明を強く求めます。

以上、日本共産党都議団の提案要求の説明としたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

○日本共産党東京都議会議員団 それでは、3つのテーマに絞って3名から具体的な提案をさせていただきます。

まず最初に、福手都議、お願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（福手） では、私から、補聴器購入費補助について要望をいたします。

都内で補聴器購入費補助等を行う自治体が26区市町村にまで増えてきています。補聴器が欲しくても年金生活では高くて買えないという声を私も実際受けたことがあります、都民の間で補聴器補助を求める声が大きく広がっています。都として加齢性難聴は早期発見、早期対応が重要という認識の下で、福祉局が現行の包括補助から新規の個別事業とする予算要求を出しています。知事にはぜひ予算化をお願いしたいと思います。

一方、現在は、補助率が2分の1となっています。パネルにあるように、補助を実施している自治体には多摩格差が生じています。財政力の弱い市町村も含め、全てで実施できるよう、補助率の引上げは特に重要です。また、加齢性難聴は徐々に進行するため、自覚しづらい特徴がありますので、早期発見、早期対応のためには検診などでチェックできる仕組みを取り入れることが重要です。ぜひ予算化するに当たっては、こうした中身を取り入れていただくことをお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団 続きまして、尾崎政調副会長です。

○日本共産党東京都議会議員団（尾崎政調副会長） 私のほうからは、PFAS汚染対策についてお願いしたいと思います。

横田基地内でのスプリンクラー破損によって流出したPFAS汚染水は、国の暫定指針値の5万倍を超え、大量の汚染水が側溝に流れ込んだ写真もこの間、報道されています。基地周辺の住民からは、汚染水は側溝から基地外に流れたのではないかと心配の声が出ています。知事が直接、米軍に情報提供を求め、事実を明らかにしてほしいとお願いします。

パネルをご覧ください。パネルは多摩地域の有機フッ素化合物の汚染源を明らかにする

会が行った血液検査の結果です。国分寺市や立川市など、P F A S の血中濃度が高い地域が明らかになっています。また、井戸の水や地下水などの独自調査では、複数の発生源が存在することも明らかになっています。都は比較的高濃度の地域は追加調査を進めていくことや、区市町村との連携の在り方の検討をしていくとしたことは大変重要です。さらに、調査地点を増やし、区市町村の独自の調査や血液検査に都として財政支援を行うよう要望したいと思います。

○日本共産党東京都議会議員団 それでは、清水都議からお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（清水） 私からは、保健所について要望させていただきます。

11月の末に多摩地域の103団体が都知事に保健所の増設、拡充を求める要請を行いました。また、これまでの知事と市長の意見交換でも保健所の増設、拡充の意見が出されています。これだけ意見が出されるのは、保健所のあるなしは命に直結する問題だからです。コロナ禍で私たちは保健所がない自治体の困難を身をもって経験をしました。多摩地域の人口や面積からして、7つの保健所でカバーすることは不可能です。そして、これは応援体制でしのげるようなものではないことは、現場の職員、保健師さんたちの証言で明らかです。次の感染拡大、新たなパンデミックで二度とこうした事態を引き起こさないために、日野の保健所の復活をはじめとする、多摩地域の都保健所の増設と職員の増員などの体制強化を速やかに具体化することを強く求めます。

○日本共産党東京都議会議員団 私たちからは以上です。

○司会 それでは、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 本日は貴重なご意見を伺いました。

ご要望につきましては、知事査定の中で判断をしてみたいと思います。また、1月下旬、予算案発表いたしますので、その前に説明する機会を設けたいと思います。第1回の定例議会と、このような流れになってまいります。どうぞ来年もよろしくお願いを申し上げます。以上でございます。

○司会 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はありがとうございました。

（日本共産党東京都議会議員団 退室）

○司会 続きまして、東京都議会立憲民主党の皆様でいらっしゃいます。

（東京都議会立憲民主党 入室）

○司会 最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございました。どうぞご着席ください。

それでは、東京都議会立憲民主党の皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 改めまして、こんにちは。本年も、西沢けいた幹事長をはじめ、東京都議会立憲民主党の皆様方に日頃から都政に関しましてのご協力、ご理解賜っておりますこと、御礼申し上げます。

今日は、皆様方からの令和6年度の予算の編成に生かすべく、様々ご意見、ご要望伺いたいと思います。

今年の前半はもうコロナで、5月の8日まで非常に厳しい中での都政運営でございましたけれども、いろいろとご協力いただきました。また、その分、これからがまさに勝負でございます。どうやってこのコロナの間に山積していた課題や、またエネルギーを前進に結びつけていくかということで、幾つかの柱もあろうかと思います。まず、少子化対策ということでは、東京が持続的な成長を続けていくための人への投資、それから、スタートアップの育成などで国際競争力の強化、そしてまた、脱炭素化の推進、そして、都市の強靱化などによる安心・安全の確保といったような、都市力をいかに磨き上げていくのかということが問われ、また、それに対しましては大胆な施策の展開ということが求められてくると考えております。そして、一人一人が輝く明るい未来の東京をつくっていく、その実現に向けまして、皆様方とともに東京、そして日本の将来を見据えたという形で建設的な議論を積み重ねていきたいと考えております。どうぞ、都政を前に進めるためにも、力強く推し進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

本日、短い時間ではございますけれども、皆様方のご要望を承らせていただきます。

○司会 それでは、ご説明お願い申し上げます。

○東京都議会立憲民主党（西沢幹事長） まずは、初めに、私のほうからご挨拶を申し上げます。

小池知事をはじめ、皆様に貴重なお時間を割いていただきまして、誠にありがとうございます。先ほど知事からも話ございましたけれども、私たちの立憲民主党、人への投資というの、最近はいろんな会派も政党も話すようになってきましたけれども、どこよりも私も人への投資というところを大きく取り上げてきた会派でもございます。多様性の尊重するというような、こうした会派でもあります。そんな立場から、私たち都議会立憲民主党東京ビジョンというようなものをさきに小池知事に提出をさせていただきました。そうしたところを中心に、今回要望を取りまとめさせていただきました。スピーキングテストだったり、神宮外苑だったり、東京都とちょっと方向が違うところあろうかと思いますけれども、都政を前に進めるというような目的は一緒でございますので、ぜひ私たちの要望、改めてお聞きいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、本日、政調会長中心に重点項目と、それぞれ議員のほうから、さらに細かい説明と、最後に、総務会長から話をさせていただいてという形で終わりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○東京都議会立憲民主党（中村政調会長） 政調会長の中村でございます。都議会立憲民主党の会派要望について、こちら、お渡しした冊子の中の星印が重点要望の項目になって

おりますが、本日はその中から最重点項目について、先ほど幹事長から話をしましたが、都議会立憲東京ビジョンということで要望したものがありますが、改めて来年度予算での実現を図っていただきたく要望させていただきます。

また、会派要望書と併せてお渡ししました各種団体からの要望書については、私たちが一つ一つ直接、お話を伺った要望をまとめたものですので、特段のご配慮をいただけますようお願い申し上げます。

まず、物価高騰対策について申し上げます。

代表質問でも知事に申し上げ、知事からは、日本経済の復活に向けた正念場という答弁をいただきました。何といたっても、物価高騰を上回る賃上げが一番の処方箋です。

しかしながら、中小零細企業では、賃上げの原資が確保できないという状況から脱却できてはいません。その理由で一番多いのが、中小企業の皆さんは取引先、大企業との価格交渉で人件費の上昇分について、まず、俎上にのせることが難しいという声です。これだけ政府や経団連も賃上げ、労務費の見直しを言っている中でも、実際の現場では困難ということですので、都内の経済、産業を支えている中小企業が賃上げの原資を確保できるようにするために、ぜひ知事からも積極的な支援をお願いします。

次に、具体的にはお手元の資料、こちら、2024年度東京都予算に対するという資料をご覧ください。

表紙から2枚めくっていただいて、1ページ目の一の5番、給食無償化についてです。給食の無償化は、前期から継続して取り組んできたところです。知事は本来国において行うべきものとしながらも、都として負担軽減踏み出すとの力強い答弁をいただいていますので、ぜひ全ての市区町村で学校給食無償化できるよう、都としての支援をお願いしたいと思います。既に23区は独自で無償化を決めており、都立特別支援学校の児童生徒の中でも無償になる子供とそうでない子供がいるということは問題があると思っています。この点については、本来今回の補正予算での対応があってもよかったのかなと思っています。また、自治体の財政力によって無償化できないが分かれてきますと、新たな多摩格差を生むことにもなってしまいますので、ぜひ交付金など、様々な手だてを尽くして丁寧な実施をお願いします。

次に、同じ1ページの一の6番、私立学校の特別奨学金の所得制限撤廃です。既に知事からは代表質問において、予算の中で検討していくと答弁をいただいております、私たちの要望を取り入れていただいたものとして、前向きに捉えたいと思っていますが、改めてよろしくをお願いします。

次も同じ1ページですが、二の1番、ケアラー支援条例です。特に強調したいのは、ヤングケアラーについてです。家族のケアがその子供の日常である場合、助けを求めようとも考えなかったり、誰に相談してよいかわからないため、顕在化させることが難しいことがあります。社会的にもまだ認知度が低いため、都で条例をつくり啓発を進めることで、周囲の大人が気づいて支援する機会を増やすとともに、支援体制をより一層充実、強化し

ていただきたいと思います。

次は、少し飛びますが、11ページです。中ほどの三の1番、家賃補助です。こちらについては、なかなか前向きな答弁をいただけてはいないのですが、ぜひとも必要と考えております。今からでも予算に盛り込んでいただきたいと思いますので、要望いたします。住まいの確保は生活基盤を保障する最も基本的な政策です。都営住宅は非常に高倍率で、選に漏れた人には全く恩恵がありません。住宅に困窮する都民に公平な制度として家賃補助制度を実施していただきたいと思います。

このほかデフリンピックを契機とした社会変革については、我が会派の多様性プロジェクトチームの座長をしております須山議員から、パートナーシップ制度の拡充等については五十嵐えり議員から、カスタマーハラスメントの条例等については、我が会派のカスタマーハラスメントの対策のプロジェクトチームの事務局長であります関口健太郎議員から、それぞれ詳しく説明していただきます。神宮外苑、コロナの検証なども重点として要望させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、須山議員のほうからお願いします。

○東京都議会立憲民主党（須山政調副会長） それでは、私から、5ページの下段にあります東京2025デフリンピックを契機とした社会変革に関してご説明をさせていただきたいと思います。

今、ご紹介いただいたとおり、私も会派の中で多様性PTというものの座長をさせていただいております。そして、皆さんご承知のとおり、今、都議会の中では情報コミュニケーション条例、この制定に向けて全会派が一丸となって、今、議論を進めております。これもご承知のとおりだと思いますけれども、昨年制定されました手話言語条例に引き続きまして、今度は聾の方だけでなく、全ての皆さんの情報保障、これをしっかりと進めていく、そうした東京都をつくっていききたいと、そのように思い、東京都議会の中で、今、議論をさせていただいております。そして、2025年、東京デフリンピックが開催をされるということで、まさに東京都としても、それを契機に情報保障であったりとか、インクルーシブな東京都、これを進めていただきたいと、その思いで様々な項目を出させていただいて、おります。

私たちの会派には斉藤りえという、聴覚に障害を持っている当事者もおりまして、彼女の当事者としての意見もここに入れさせていただいておりますし、先ほど申し上げたとおり、情報コミュニケーション条例の議論の中でも、彼女も私と一緒に議論に参加をさせていただいております。そうした中で、皆さんにもぜひ東京都としてしっかりとインクルーシブな都市、これを目指していただくように、よろしくお願いを申し上げさせていただきます。以上です。

○東京都議会立憲民主党（五十嵐政調副会長） 続いて、五十嵐えりと申します。よろしくお願いいたします。せっかくこのような機会いただいたので、申し上げたいことたくさんあるんですけれども、この場では私の個人的な経験も踏まえて、3点ほどお願いしたい

と思っております。

まず1点目が、この東京予算に対する要望という冊子の10ページでございます。私自身も非正規雇用歴が15年ほどと長く、非常に就職に苦労してまいりました。ここにも就労支援や正規雇用化について書かせていただいておりますが、ぜひともこの点、東京都でもお願いしたいと思っております。

2点目が、非正規雇用を経て、私、夜間大学で学んできた経験があるんですけども、都立大学、夜間大学廃止されてしまったんですが、10ページ、16番ですね、社会人が多様な場で多様に学べる環境を提供するというふうに書いてありますけれども、引き続き東京都のほうでもぜひ社会人がしっかり学べる環境を確保していただきたいと思います。

3点目なんですけれども、7ページのパートナーシップ宣誓制度でございます。今回、制定もしていただいているんですけども、事実婚の方たちが入っていないなどの問題があります。私自身も経験をしてきましたけども、医療機関等で事実婚を証明するのがとても難しくて、ぜひとも東京都、同性カップルについてのパートナーシップ制度を設けていただいたことについては大変ありがたいという声もたくさん聞いてますけれども、多様な形での家族の在り方を引き続き東京都で正面から認めてもらえるような施策をお願いしたいと思っております。以上でございます。

○東京都議会立憲民主党（関口政調副会長） 本日はお時間をいただきまして、ありがとうございます。政調副会長を務めております、関口健太郎と申します。先ほど中村政調会長からもご説明いただきましたが、現在、都議会立憲民主党のカスハラ対策プロジェクトチームの事務局長を務めております。私からカスハラ対策とあと数点、要望させていただければと思います。

まず初めに、9ページでございます。Ⅲの都民のくらし応援、賃上げ、格差解消のところの一のところから、カスハラのない社会をつくる、働く人を守り支えるということで、星がついた重点項目を私からご説明させていただければと思います。

まず初めに、働く人の尊厳を傷つける人権侵害であるカスタマーハラスメントを許さない社会を実現するため、カスタマーハラスメント対策条例を早期に制定すること。2つ目は、公労使会議において、カスタマーハラスメント対策条例の早期制定やカスハラ対策など、公労使が一体となって取り組むべき課題を共有し、改善、解決策を協議し、実践すること。3つ目としましては、カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業のメニューを拡充するななどして、カスタマーハラスメント対策に取り組む企業を支援すること。その他、4、5と続いておりますけれども、やはり我々も地域の中で働く皆さんからカスハラについては本当にいろんなご意見をいただいております。国が動かないのであれば、東京都が動くということで、現在、公労使会議も様々な検討いただいておりますけれども、都においても、ぜひ早期のカスハラ対策条例、制定いただきたいということを大きく要望したいと思います。

また、同じく9ページの星の7番、これは先日の都議会代表質問におきましても、ライ

ドシェアについて知事の見解を伺いました。その際、知事の答弁の中でも様々な課題があるということ、答弁をいただきまして、国の動向を注視をしていくという答弁でありましたが、我々としては慎重な規制が重要ではないかと思っております。都市部でのライドシェア導入には慎重な姿勢をいただきたいということも一つ要望したいと思います。

続いて、ページが少し飛びまして、14ページです。14ページの5番、障害者の地域移行でございます。滝山病院を発端として、今、精神医療について大きくクローズアップがされております。精神医療の中での虐待、これを防止することはもちろんのことなんですが、これから進むべきは、やはり精神障害を抱えた方々の地域移行に尽きると思っております。予算の拡充も含め、制度設計も含め、都にはぜひこの精神障害者の地域移行について検討いただきたいということを要望し、私の要望とさせていただきます。ありがとうございます。

○東京都議会立憲民主党 今日貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。

このコロナが明けて、社会が大きく変容し、人の暮らしも、また、人々の関係性や距離感も大きく変容してまいりました。

しかし、それを悪いものと捉えるのではなくて、どのようにしてそれをさらに生かしていくのか、そういった観点からも様々要望させていただいているところでもございます。暮らしが、そうはいっても、生活が厳しくなっていく中で、合理化をしていく中においてのDX化、ありとあらゆる合理化を図っていく整備も東京都としてこれまで支援をいただいているところですが、さらに具体的な支援を必要だということで、要望の中にも盛り込ませていただきました。

また、医療、福祉、教育、様々な要請もさせていただきましたが、あらゆる現場で必要とされている具体的な施策について、どのように前に進めていくのか、そして、現実困っているいらっしゃる方々にどのように手を差し伸べていけるのかということが、今、行政に求められている大きな力だと思っております。私たち、15人の会派であります、区市町村議員を経験している者がほとんど、また、政治の現場で働いてきた者がほとんどでございます。これまでのコロナ禍においても、地域の声をしっかりと伺い、吸い上げて、そして、区政との連携、市政との連携、そしてそれぞれの町村議会とも連携を図った政策というものを今回の予算要望に込めて、皆様にご提示をさせていただいているところでございますので、どうか、大変かとは思いますが、端まで読んでいただいて、隅まで読んでいただいて、共に東京都の皆様とともに進めていく気があるということ、そして、是々非々の非とは、皆様を否定する非ではなくて、違う方法で我々は考えているんだという、その思いと受け止めていただきまして、共に歩いていくことを改めてご要望させていただきたいと思っております。

○司会 それでは、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 本日は貴重なご意見を承らせていただきました。これからの流れはもうご承知のとおりでございますけれども、年が明けて、知事査定を行います。その中での判断と

ということになります。また、1月下旬に予算案発表させていただきますが、その際は前もってご説明させていただきます。そして、第1回の定例議会という流れになります。ぜひとも建設的な議論を重ねてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。本日、ご苦労さまでございました。

○東京都議会立憲民主党 ありがとうございます。

○小池知事 ありがとうございます。

○司会 これをもちまして終了とさせていただきます。

（東京都議会立憲民主党 退室）

〔テープ中断〕

○司会 それでは続けます。まずはミライ会議の皆様でいらっしゃいます。

（ミライ会議 入室）

○司会 ありがとうございます。どうぞご着席ください。

それでは、早速ではございますが、これよりミライ会議の皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

ご説明の方、よろしくお願い申し上げます。

○ミライ会議（米川） ミライ会議の幹事の米川です。あまり時間がないので、どんどん説明していきたいと思います。

まず初めに、出席者の紹介をさせていただきます。政策担当の田の上です。

○ミライ会議（田の上） お願いします。

○ミライ会議（米川） 総務担当の桐山です。

○ミライ会議（桐山） 桐山です。よろしくお願いします。

○ミライ会議（米川） そして、もり愛になります。よろしくお願いいたします。

まず、要望書なんですけど、こちら全部で246項目ございます。その中の主な項目を何点か説明させていただきます。

まず、22ページをお開きください。こちらの22ページの教育庁（1）番、英語スピーキングテストの都立高校入試への活用をやめ、2024年度の予算を計上しないようにされたい。そして（2）番、本年11月に実施された英語スピーキングテストに対する検証を行い、その結果を公表されたい。この2点なんですけど、事業についてのまだ検証がされていないということと、そういう状況で実施していくことは、税金の使い方として課題が、問題があるんじゃないかと我々は考えておりますので、ぜひ都民も含めて、丁寧な説明を求めます。

次が、学校給食費の無償化になります。24ページ、同じく教育庁の（20）番です。区市町村の公立小・中学校がひとしく学校給食費の無償化を享受できるよう、補助率は10分の10にされたい。また、都立学校においても、給食費の無償化を実施されたいということですね。

次に、高校の授業料の無償化、続いて説明させていただきます。飛びまして、私学についてなんですけど、5ページの生文スポーツ局、5ページをお開きください。何回か行った

り来たりするんで、申し訳ございませんが、よろしくお願いします。ここの（１）番、所得制限の撤廃を求めるということを要望としております。それに伴いまして、昨年も記載しているんですが、（６）番のところで、都が実施している補助金、助成金などを活用する各学校、施設の収支を公開した上で、補助金、助成金などの検証を行い、その結果をぜひ公表されたいということですね。

続きまして、授業料の関係で、今度は１ページの政策企画局（２）番、これ、ちょっと両方の所管にまたがる、政策企画局、１ページの（２）番を見ていただきたいんですが、再掲として、24ページの教育庁の(22)に両方掲載させていただきました。高校授業料無償化に当たっては、都内の在住で国立の高等学校に通学する生徒も同様に対象とされたいという記載をさせていただきました。昨年の018サポート事業のときも、当初、どの局が所管になるかも決められてなかった記憶がございます。今回、我々が昨日の討論でも指摘したんですが、国立の高校に通う生徒の対応がどの局なのか、今、不明なため、仮で２つの局に記載させていただきました。昨日の討論でも指摘しましたが、学校給食費と同様に、制度設計がまだ示されていない状況です。生徒への影響がとても大きな事業となりますので、早急に考えを示すように求めています。

次に、神宮外苑についてです。７ページ、都市整備局（２）と、再掲として、９ページ、環境局（９）の両方に記載させていただいております。146本のイチョウの保存をはじめナンジャモンジャなど、樹木や生態系を保護されたいとなります。

そして次に、同じ７ページの都市整備局（４）、それと９ページ、環境局（10）、両方に掲載しておりますが、明治神宮外苑地区の再開発による環境影響について、環境影響審議会の環境保全の専門家の意見などを踏まえ、都民に開かれた討論、議論の場を設けるなど、都民の声を聞くための機会を設けられたい、よろしくお願いしますと思っています。

最後に、都の職員について新規の要望をちょっとさせていただき、記載させていただいておりますが、２ページの総務局（13）番になります。こちらが職員の更年期時期の体の変化や不調に関する周囲の理解及び環境の整備とともに、更年期を特別休暇制度として新規で制度化されたいということで、様々な職員環境、働く環境をよくしていくために新たに一つ提案させていただきたいと思っています。

最後に、コロナ禍でこれまで都財政どうなってしまうのかと、正直、私、危惧していましたが、逆にバブル期のような予算編成が続いていると思っています。私、ちょうどバブルの末期からバブル後の厳しい都財政の時期に都の職員として勤務しておりました、石原都政の職員給与４％カット、皆さんも経験してるとおもいますが、そのときは服務担当として、逆に職員団体のスト対応をするという、本当に厳しいなというような時代もあったことをすごく記憶に残っていますので、今、財政が好調なときほど、ぜひ５年、10年、20年と先を見据えた予算編成を行っていただきまして、決して都民生活に影響の出ないように取り組んでいただきたい、これをお話ししまして、私からの説明とさせていただきます。

○司会 それでは、副知事から一言お願いいたします。

○中村副知事 本日、貴重なご意見、多岐にわたるご意見で、また、多岐にわたるご要望を承りました。ありがとうございます。

いただきましたご要望につきましては、例年のことではございますけれども、年明けの知事査定、ここの中で判断をさせていただく形になっております。また1月、これも例年どおりでございますけど、1月下旬には予算を発表していくと、こういう段になってまいりますので、皆様方には改めてその節にご説明をさせていただくことになります。いずれにいたしましても、2月中旬から、また昨日、四定が終わったばかりではございますけれども、また、第1回定例会でございますので、建設的な議論を積み重ねていきたいと考えておりますので、本日はどうもありがとうございました。

○ミライ会議 ありがとうございます。

○司会 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。誠にありがとうございました。

（ミライ会議 退室）

○司会 続きまして、東京維新の会の皆様でいらっしゃいます。

（東京維新の会 入室）

○司会 ありがとうございます。それでは、ご着席いただきますようお願いします。

それでは、早速ではございますが、これより令和6年度予算に対する要望、始めさせていただきます。ご説明方、よろしくお願いいたします。

○東京維新の会（松田） 改めまして、東京維新の会の松田りゅうすけです。本日はお時間いただきまして、ありがとうございます。10分ほどにはなりますが、よろしくお願いいたします。

皆さん、i P a dのほうで見ていらっしゃるんですかね。今回、東京維新の会といたしまして、令和6年度の予算編成に関する要望書という形でまとめさせていただきました。私も当選して気づけば2年少しがたち、2020年、2021年ですね、都議会議員選挙がありまして、過去2回も予算編成のお願いをさせていただいたんですけども、ベースとなっているのはその選挙のときに作成をさせていただいた公約をベースに、ただ、このコロナ禍であったりとか、あと物価高騰、状況の変化があるので、それをアップデートしながら予算編成につなげさせていただいています。

また、都議選以来、2021年以来、2023年、今年の4月の統一地方選挙で東京維新の会としてもリージョナルマニフェストとして、東京都内の市区町村選挙に戦うマニフェストの刷新をしましたので、その内容も盛り込んで作成をさせていただいています。

やはり一番、過去2回と違うのは、このコロナ禍から少し社会の状況も変わりまして、アフターコロナという部分と物価高騰という、過去2回とは少し変わってる内容になるかなと思います。

「最初に」を1つ飛ばしていただきまして、要望事項としては8点という形でつくらせていただいています。

それでは、次のページ、まず1点目からご説明をさせていただければと思います。東京都も既に、小池知事も常々、国際都市東京都という言葉でお話をされてると思いますが、やはり私自身もこの認識、大きくは違いません。やはり21世紀に入って、都市間戦争をどのようにして戦っていくのか、日本はもちろんなんですけども、東京というブランドをどのように世界から見ても魅力的なものにしていくかっていう部分については、私自身も社会人時代は6年間、世界の都市を飛び回っていた中で、東京の魅力も分かりながらもなかなか、やっぱり産学官の連携の部分であったりとか、その他については特に問題意識を持っていた部分でありますので、引き続き東京という国際都市としてどのように持っていくのか、法人税の減税はもちろんながら、教育としてもなかなか、そうですね、教育で東京がすごいっていう話は、私はなかなか残念ながら、世界にいながらも聞いてこなかった部分があるので、しっかりこの辺りについても、アカデミックの点についても、東京はさらなる前進が必要な部分だとは思っています。

次のページ、お願いいたします。あとは、やはりこのインバウンドをどのようにして取り組んでいくのか。現在、I R、統合型リゾートについては、大阪が実現のめどがついています。ただ、それ以外の地域については、もともととは東京都さんもそうですし、横浜市、あとは長崎、沖縄、北海道と様々な候補地があった中で、なかなか2つ目の地域が決まっていなと。東京都さんのほうについても、検討をしていたという経緯は知っていますが、その後、動きがない部分があるので、ぜひこのインバウンド、今日も報道、新聞で過去最大の3,000万人を超えるインバウンドのお客さんが来ていて、私も海外の友人であったりとか知人が日本に、東京に来るんですけども、なかなかお金を使う場所がないという部分はよく聞きますので、ぜひ怖がらずにこのI Rという、議会で言うと紛糾をする言葉かもしれませんが、真剣に首都東京という、都市の魅力という観点を持って、再度検討していただければと思います。

その中で避けては通れないのはギャンブル依存症対策だと思うんですけども、それについては、I Rだけではなくて、公営ギャンブルであったりとか、あとはパチンコの問題もあると思いますので、その辺りもしっかりとメスを入れて、そうですね、I R、統合型リゾートをベースにさらなる、この辺り、ギャンブル依存症対策等もやっていくと、国際都市東京都としての魅力っていうのはさらに生かせるのかなと思っています。

次、移ります。やはり関東大震災から100年というところで、この複合型の災害に対してどのような対策をしていくのか。もちろん震災だけでなく、やはり令和元年の台風の問題、私、選出が大田区ということもあって、多摩川では氾濫はしなかったんですけども、本当にあと一歩で氾濫に近い部分、あとは内水氾濫という形で大田区でも一部の地域が浸水をしました。お向かいの武蔵小杉のような高層マンションに対する被害は少なかったんですけども、やはり大田区もそうですし、江東区であったり港区であったり、今、住民が増えている地域、この辺りについては、高潮、津波も含めて、高層マンションのここ最近の強化というのは東京中心部の一つの課題かなとは思っています。

1つ、右に記載をさせていただいているのが防災対策に付加価値をというところで、今、容積率の緩和等も、避難、一時帰宅困難者の場所の確保等も容積率の緩和には加味をされてると思うんですけども、さらに企業が防災対策に取り組むような、インセンティブのような設定をしていく部分、または行政として、この高層建築物、どのように守っていくかっていう部分で、発電設備等についてはなかなかやはり、経済合理性の中で地下に行ってる部分があるので、義務化とともに、企業がメリットを得られるような、こういう対策もしていかなければなかなか、防災は必要だと言いながら民間は進められない現状があるのかなと思っています。

次、3番目に進みます。権限と責任を東京都から基礎自治体へという部分、記載をさせていただいています。これ、東京都さんからすると、国に思った以上に税金が取られてますっていう話を、偏在是正措置の話をされると思うんですけども、やはり市区町村も、ここ、児童相談所の話をさせていただいたんですけども、給食の無償化等も独自財源で進めたであったりとか、様々な地域の方たちのニーズが増えてきて、市区町村で必要なお金の配分も変わってきているので、ぜひ東京都としても、もちろん権限移譲、財源移譲は進めていっていただいとると思うんですけども、これだけ多様なニーズを東京都が一括して把握するというの、なかなか限界な部分があるとは思いますが、ぜひこの辺りは東京都ができない部分、目が届かない部分についてはしっかりと基礎自治体への権限と責任の移譲というものを進めていただければと思います。

次、4番目になります。都の二重行政解消、そして民間能力の徹底活用と記載をさせていただいています。都営交通の一元化についてもなかなか進まないというのもあるんですけども、あとは民間能力の徹底活用ですね、今回、東京都住宅、都営住宅の管理については、なかなか公募ができない状況、前回5年前より続けていましたが、それだけではなくて、東京都がやるべきことなのか、民間でもできるんじゃないのか、この辺のPFI等はかなり進んではきていますが、それ以外についてもぜひ東京都がやるべき仕事なのかというのは考えていただければと思います。

最後、ちょっとオープンデータの推進という部分がありますが、私自身も会社員辞めた後2年間ぐらい、データ関係の仕事をしていました。様々な国の省庁のデータであったりとか、各地域の、各地方自体のオープンデータというのを様々な活用しながらやっていくような仕事もちょっと経験をしていたんですけども、なかなか民間企業が欲しいデータというのが実際には入手をすることが非常に困難であるという部分については、私も把握をしていました。それについては、もちろん東京都も宮坂副知事の後、オープンデータという言葉は様々な使われていると思うんですけども、やっぱり必要なときに必要なデータが民間企業が得られてない、それによる経済損失であったりとか、そういう部分については非常に感じましたので、ぜひ自治体のデータというのは恐らく皆さんが思ってる以上に民間企業にとってはポテンシャルのある、意味のあるデータだと思いますので、その価値を皆さんで、東京都で決めるのではなくて、できるだけ民間企業、もちろん個人のパーソナ

ルデータという部分については気をつけないといけないと思うんですけども、民間企業が使いやすいような形でデータを、オープンデータしていただけるようお願いをしたいと思います。

5つ目になります。将来世代への徹底投資、これについては東京都も、今年、018サポートから進み、今定例会では小池知事の施政方針ですかね、学校給食であつたりとか授業料の問題、出ました。もちろんそれについては進めていっていただきたい部分あるんですけども、やはり公営の教育だけではなくて、教育についても様々多様化が求められている中で、民間のこういう教育サービスについてもぜひ東京都からの助成等で、経済格差に関係なく、子供たちが民間の教育も受けられるような体制にしていいただければと思います。

ちょっと時間がなくなってきましたが、足早に行きたいと思います。次、6番ですね。出産・育児を罰ゲームにしないということで、今、教育費であつたり018サポート、東京都としても様々やってきていただいているとは思いますが、東京都も6年、7年連続でしたかね、出生数については右肩下がりというのは間違いない現実だと思うので、その辺りも抜本的な、抜本的というか、これ、今、路線としては間違っていないと思うので、さらなる拡大をお願いをしたいと思います。

最後はもうタイトルだけになりますが、多様性、表現の自由の都市へというところで、やはり日本のアニメの文化だったり漫画の文化については、今、世界、もちろんこれまでもそうなんですけども、さらに今、注目をされている、インバウンドの方もアニメだったりとか漫画が出発点となって東京の魅力、日本の魅力を知って日本に来たという方も数多くいると聞いていますので、ぜひその辺りも広くやっていただければと思います。

最後、新しい地域交通政策、これもインバウンドによって、これまで想定をしていた以上に、タクシーもそうですし、あと電車についても、数多くの観光客の皆さんがキャリアバックを持って満員電車に乗るという、なかなか想定をしていなかったことも起きると思うので、その辺りについてはぜひインバウンドも含めて、地域の交通政策についても進めていただければと思います。

今回、東京維新の会からはこの8つは予算要望として提出させていただきましたので、ぜひ来年度予算に、そうですね、検討に当たって熟考していただければと思います。

私からは以上になります。

○司会 それでは、副知事から一言お願いします。

○中村副知事 ありがとうございます。大変貴重なご意見を承りました。

いただきましたご要望は、例年のことでございますけれども、年明け、1月の予算の知事査定の中で、検討、判断をさせていただくことになります。さらに、1月の下旬に予算案を発表することとなります。都議会の皆様方には改めてご説明をさせていただくことになってまいります。さらにその後、2月中旬からは第1回定例会という形になりますので、その中で改めて建設的な議論を積み重ねさせていただきたいと考えておりますので、本日は誠にありがとうございました。

○東京維新の会　ありがとうございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。

（東京維新の会　退室）

○司会　続きまして、地域政党自由を守る会の皆様でいらっしゃいます。

（地域政党自由を守る会　入室）

○司会　まず、冒頭、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会　それでは、お席お進みいただきますようお願いいたします。こちらでお願いします。

それでは、早速ではございますが、来年度予算に対する要望を始めさせていただきます。
ご説明方、お願い申し上げます。

○地域政党自由を守る会（上田）　地域政党自由を守る会代表、上田令子でございます。

本年3月、坂本龍一氏は、目の前の経済的利益のために先人が100年かけて守り続けてきた貴重な神宮の木々を犠牲にすべきでないと、小池知事に手紙をしたためました。これをきっかけに一気に国民の関心が高まり、私が紹介議員となった再開発見直しを求める請願は、自公、都民ファーストの会の数の力で不採択に追い込まれたものの、初めて10会派中7会派もが賛成に回りました。そもそも、外苑は明治天皇の遺徳を伝えるために全国民からの寄附金と献木、勤労奉仕により、大正15年に造成されました。戦後、国民が公平に利用できる、利用料は低廉に、民主的運営等を前提に、相場の半額程度で国が神宮に譲渡したものです。

知事が掲げる100年後を見据えたまちづくりという美名の下、樹木を伐採し、人々に親しまれた運動場を取り上げ、由緒ある神宮球場や秩父宮ラグビー場を取り壊し、限られた人しか利用できない高層ビルやホテル建築をするために譲渡したわけではなかったのです。本来の趣旨に反する再開発は海外メディアにも報道され、9月7日には国際エコモスがめったに出さないヘリテージ・アラートを発出、知事は国内外から批判され始めた焦りからか、再開発事業者に樹木保全の再要請を度々行うようになりました。そんなふうにするのであれば、知事は2月17日に再開発の認可を出さず、見直しをさせるべきでした。事業認可が済めば、国民は諦めるとたかをくくっていたのでしょうか。反感を買い、旗色が悪くなった途端、間違った情報が流布として、坂本氏死去直後の4月7日、そしてヘリテージ・アラートの発出直後の9月12日に、樹木伐採前保全案提出を事業者を求めるなど、ころころ対応が変容しました。来年7月に知事選が執行されることから、おのれの政治生命維持に浮き足立って迷走する知事の滑稽な姿が浮き彫りとなりました。結果、都民はじめ、国内外の民意によって、伐採は異例の延期となり、来年1月以降、都環境影響評価審議会に事業者からの計画変更届が提出されることになり、前代未聞の事態となりました。知事は東京グリーンビズを掲げ、汚名返上に必死ですが、拙速な神宮外苑再開発事業認可、私も江戸川の葛西臨海水族園の樹木伐採、これらを見れば一目瞭然です。このままでは全て

の都立公園の自然や歴史的景観を破壊する拝金主義的事業者による総レジャーランド化が進むことは間違いありません。

地獄への道は善意で舗装されていると言われております。一見耳障りのいい知事の横文字、片仮名、環境政策が将来の東京と子供たちの未来に深刻な悪影響を及ぼさないためにも、これ以上、小池知事の独善、独裁、愚行、蛮行、強行を許さないという観点に立脚して、令和6年度の予算提言を作成をいたしました。

それでは、4ページの財政からです。都のあらゆるDX、デジタル化、システム導入運用に当たりましては、宮坂学副知事、都幹部の知己のある偏った人事登用、恣意的な事業者への発注を排除し、発注能力を高め、徹底的な品質管理を行い、不具合が発生した場合は事業者ペナルティーを科すこと。特にGovTech東京に係る事業を監視、検証をすること。何度も言っておりますけれども、東京都の予算決算書、これはデータベース化して、節まで書いていただいて、検索ができるようにしてください。都区財調、区市町村総合交付金の運用に当たりましては、区市町村の配分率、配分割合を彼らが求めるまで高めることを希望します。また、児相移管自治体への配慮をお願いします。尖閣諸島の活用基金について、今後どう運用していくのか、議論を高めてください。

組織についてございます。小池知事CM等、特出した費用対効果が不明な広告ほか、自己PRとも取られかねない、選挙前ですね、あらゆる広報活動を厳に慎むこと。国の専権事項である外交・安全保障に抵触しかねる小池知事の越権行為を戒め、都市間交流事業を担う東京都の役割分担を明確にしてください。自殺を誘引する過労死ラインを超える残業をなくすことはもとより、職場の、職員の声を反映して、全庁挙げて取り組んでください。特にデジタルサービス局が非常に残業が多いということが入っておりますので、お願いいたします。都庁における障害者雇用率について、法定雇用率達成後も引き続き向上に努めること。

自治制度です。都庁舎に長年無償貸与している職員労働組合の事務所、各現場の労組事務所について、最小限のものとし、近隣不動産賃料と照らし合わせ、都民に納得いただける適正賃料と諸経費を徴収すること。

教育についてです。震災や事故、いじめ、体罰、不適切指導等、あらゆる場面で児童生徒の命、心身の健康を損なわぬよう、公立、私立の別なく、学校保健安全法の遵守を徹底すること。行き過ぎた指導による重大事故が発生した場合、当該教員の厳正なる懲戒処分はもちろんのこと、刑事訴訟法に基づいた告発義務を果たし、私立においての同様な事案についても、都は積極的に関わり、児童生徒、保護者の支援、救済に尽力すること。教職員による児童生徒へのいじめ、体罰、あらゆるハラスメントを根絶するために、都は教職員によるいじめを認め、これまでの不適切指導の定義を改め、対策を講じること。特別支援学校においては、大学、専門学校、福祉大学等、多様な選択肢を生徒と保護者に示すこと。コロナ対策の一環として推進されたりモート体制につき、不登校や疾患がある等、登校できない希望者がリモート授業を今後も選択できるように計らうこと。

子育てです。政府における子ども・子育て支援対策においては、常に都認証保育所の位置づけを明確にし、認可保育所と遜色のない財政支援を講じること。ベビーシッター利用支援事業の参加事業者認定基準において、キッズラインによる虐待事件を受けて、さらなる厳格化と同社の認定取消しをすること。

児童福祉です。児相の機能強化と質を担保し、区への児相移管は早急に進めると同時に、警視庁との虐待情報全件共有をするためのデータベース化を爆速で進め、実現し、虐待及び虐待死ゼロを推進すること。児相における子供、保護者、養育家庭への相談業務において、特に福祉司ですね、つかさの接遇の改善と質の拡充を進めること。児相、一時保護所、養護施設等、全ての要保護児童において、子供の人権条約の理念の下、人権を擁護し、教育を受ける権利も担保し、行政機関以外にも児童による直接ＳＯＳ、アクセスができる制度を講じること。児童養護施設での重大事故、自殺事案の徹底検証と再発防止を講ずること。ヤングケアラーの実態調査、区市町村の関連各機関との連携体制の構築を速やかに進め、ケアラー支援に係る条例を、都条例を制定すること。

医療です。都立病院においては、独法化後も安定した行政事業を提供をしてください。また、日本屈指の、世界でも類を見ない質を誇ります監察医務院の研究成果を、積極的に都立病院、ＣＤＲに生かし、また、これも多摩地区にも展開し、行政解剖、検案の負担を公平化してください。滝山病院事件を受けまして、精神科病院に対する指導監督等の徹底について、周知徹底するのはもちろんのこと、これ、厚労省通達ですね、都は率先して実地指導、予告なき立入検査をちゅうちょなく速やかに行い、体制を構築してください。

福祉です。精神障害者自立支援医療は、就労定着支援と連携を図り、真の自立を実現し、決して質の伴わないデイケア医療ビジネス、悪質シェアハウス等、貧困ビジネスの温床にしないこと、お願いします。動物愛護では殺処分ゼロを目指した譲渡事業、地域猫対策に協力する民間団体への適切な財政支援事業を構築し、また、動物愛護法適用以外の鳥類など、ほかの動物の愛護政策も推進してください。

産業です。各市場の経営健全化を目指し、仲卸事業者の新規参入を推進してください。特に豊洲市場については、常に満床となるようにお願いをします。また、無担保、無保証の外国人起業融資につきまして、これ、都民の評判はすごく悪く、件数もほとんど出ていないことから、廃止も含めて大幅な見直しをお願いいたします。

危機管理です。不審者、ストーカー、ＳＮＳ上の嫌がらせ等の対策について、子供、女性等、被害者の支援、回復の視点に立ち、警視庁、区市町村、学校等、連携協力して推進をお願いをいたします。また、東部、私どもの江戸川区が含まれます、東部低地対策については、防災、浸水対策の強化、推進をお願いをいたします。

都市インフラです。東京都住宅政策本部を直ちに都市整備局と、また戻し、一本化にしてください。また、都営住宅の管理のＪＫＫの全面委託を再考をお願いをいたします。特定整備路線の整備、用地買収に当たっては、当該地域の住民の私有財産と生活設計が損なわれないよう努め、関係権利者のサポートを着実に進めていってください。

環境保全です。太陽光パネルの新規住宅の設置義務化については、都民には拒否権があることを事業者からだけではなく、東京都自ら都民へ直接周知徹底をお願いをいたします。葛西臨海水族園については、本館は長寿命化を図り、35年かけて成長した千数百本の樹木を伐採することなく、地域住民に愛された淡水生物館を残してください。神宮外苑地区市街地再開発事業におきましても、再開発ありきではない、地域住民の憩いの場としての事業を展開をお願いをいたします。

最後に、島しょでございます。小笠原村母島におけます実証事業については費用対効果、台風等による被害、飛散、感電ですね、想定、固有動植物への悪影響を徹底検証し、太陽光パネル等の設置場所は自然環境調査や専門家はもとより、全ての島民の意見も聴取し、世界自然遺産区域外はもちろんのこと、都有地、村有地であったとしても、設置を抑制的にすること。効果がないと見込まれば、即刻中止して撤去することを申し上げます。

私どもは今般の予算に当たり、地域再優先、生活重視の個々の都民の生活の向上と幸いの実現を心から願って、引き続き今後も庶民生活、都民生活を守るため、「税金の無駄づかい、理不尽、不正・癒着天下り、ズルイことを許さない！」改革を進めるため、一步も引かず、これらの予算提言の下、地域政党自由を守る会としては邁進いたしますことを全ての都民の皆様にお誓い申し上げまして、私どもの予算提言を終わります。

○司会 それでは、副知事から一言お願いします。

○中村副知事 ありがとうございます。貴重なご意見を賜りました。

いただいたご意見、ご要望につきましては、また予算面について、年明けの知事査定の中で判断をさせていただく形になってまいります。また例年のスケジュールどおりでございますけど、1月下旬には予算を発表するという形になりますので、改めてご説明をさせていただきます。また、2月中旬からは第1回都議会定例会という形になりますので、また、建設的な議論をさせていただければと考えておりますので、本日は本当に誠にありがとうございました。

○地域政党自由を守る会（上田） 新規事業は抑制的にお願いを申し上げます。

○司会 では、これをもちまして終了とさせていただきます。

（地域政党自由を守る会 退室）

○司会 続きまして、グリーンな東京の皆様でいらっしゃいます。

（グリーンな東京 入室）

○司会 よろしく申し上げます。では、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 それでは、お席のほうへお進みくださいませ、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、令和6年度予算に対する要望、始めさせていただきます。ご説明をお願いいたします。

○グリーンな東京（漢人） こんにちは。グリーンな東京の幹事長、1人しかいませんけど、漢人あきこです。小金井市の選出で、まだ、この予算要望も今回3回目ですので、な

なかなか不慣れなんですけれども、「人に寄りそうグリーンな東京」2024年度予算編成に対する重点政策ということで申し上げさせていただきます。

気候と生物多様性の危機が深刻さを増す中で、大都市東京の責任が大きく問われています。道路事業、大型開発などを含む全ての事業の抜本的な見直しへと、一刻も早く舵を切るべきです。あわせて、コロナ禍の3年の教訓を基に、ケアを社会の真ん中にした福祉、保健、医療の立て直しも求められます。2024年度予算の編成に向けて、「人に寄りそうグリーンな東京 東京政策」に基づいて、重点政策について提言します。

東京政策については別紙として資料をつけております。

まず、16項目の重点政策について述べさせていただきます。

1、都市計画道路、小金井3・4・1号線、小金井3・4・11号線の事業化に向けた動きを中止し、第四次事業化計画後の検討に当たっては、優先整備路線としての位置づけをやめ、都市計画の見直しを始めること。

2、神宮外苑再開発は一旦立ち止まり、146本のイチョウ並木の保存をはじめ、事業計画を抜本的に見直すこと。

3、有機フッ素化合物（P F A S）汚染の実態把握のため、地下水調査の強化、そして、血液検査を行い、汚染拡大を防ぐため、米軍横田基地への立入検査と保管P F A Sの速やかな撤去を求めること。

4、都立学校及び市区町村立小・中学校の学校給食費100%無償化を速やかに実施すること。

5、滝山病院の入院患者の転退院意思を適格に把握し、速やかに対応すること。

6、東京都生物多様性地域戦略を全庁的に強力に推進すること。

7、気温上昇が加速とのI P C Cの報告を踏まえ、都立学校及び市区町村立学校の教室温度の適正化と省エネを図るため、現状確認と速やかな断熱改修、改築を進めること。

8、エネルギー貧困世帯の調査を促進し、都営住宅の断熱改修の加速、生活保護受給者等への高効率エアコンの買換え補助などの対策を検討すること。

9、多摩地域における保健所管轄区域を見直して、保健所の新設、支所の整理を進めること。

10、都営住宅の拡充及び生活に困窮している人に対する家賃補助制度を創設すること。

11、東京外郭環状道路陥没事故の原因究明と再発防止対策が図られるまでは工事を再開せず、事業計画全般の再検証を行うこと。

12、標準服を導入している都立学校及び市区町村立小・中学校について、100%ジェンダーレス標準服とすること。

13、パートナーシップ制度を事実婚、ファミリーシップ制度も含む制度とし、性の多様性が尊重される社会を目指すこと。

14、朝鮮学校への運営費補助金を再交付すること。

15、英語スピーキングテストを抜本的に見直し、高校入試への導入を取りやめること。

16、23区の児童相談所設置の支援及び多摩地域における児童相談所の新增設を速やかに進めること。

以上の16項目が重点政策です。

資料としてつけておりますが、参考資料の「人と寄りそうグリーン東京 東京政策」の2024年版の方は9項目に分けて、それぞれ少し詳しく掲載しております。ぜひ後でご覧いただければと思います。9項目は、国分寺崖線（“はけ”）と野川を壊す都市計画道路、小金井3・4・1号線、3・4・11号線の事業化中止を、そして、ケアの社会の真ん中に、子どもと若者に希望の未来を、ジェンダー平等、人権と共生の社会へ、気候危機！脱炭素の先進都市へ、緑と環境最優先 都市農業と生物多様性の保全 公園はコモン！、賑わいのある、歩いて暮らせるまちづくり、市民参加と平和の都政へ、そして、オリンピック・パラリンピック東京大会2020をめぐる汚職や談合を含む様々な問題点について、徹底的な検証と教訓化を、以上の9項目です。

あとの時間は少し詳しく、特に重点と思うことについて述べさせていただきます。

まず、1番目の小金井の都市計画道路2路線なんですが、これはもう私が都議会議員に立候補するということから、そして、当選できたことも、この小金井の2路線について見直しを求めているという多くの市民の声を受けてのことです。中村副知事はこの現地行ったこと、訪れたことがありますか。

○中村副知事 私は三鷹市在住ですので、実は近いです。

○グリーンな東京（漢人） そうなんですね。じゃあ、この武蔵野公園のはけや野川の辺りもご存じかと思います。

○中村副知事 ……公園でしょ。

○グリーンな東京（漢人） ありがとうございます。このエリアは本当に貴重な自然環境が残っている、確かに東京にこんなところがまだあったのかというふうに多くの方が思われる場所です。先日、ちょうどあとの項目にもありますが、生物多様性地域戦略に基づいて、今、武蔵野公園については、武蔵野公園の生物多様性保全利用計画というのがつくられていて、その来年からの事業についての説明会で改めてこのエリアをしっかりと歩いて回ることができました。本当に原っぱが広々と広がっていて、国分寺崖線の緑のスカイラインがあり、その向こうに何も無い、建物がないところに朝日が昇るとか、月が上がるとか、こんな景色は東京都内になかなか見られるところはないだろうという、そんなエリアです。特にコロナ禍の中でなかなか外出ができないというときには、この野川脇の川べりとか原っぱとか、本当に多くの人が集っていました。だから、道路が、この2路線が全く必要ないということはないんですね。確かにできれば、様々なメリットはあります。でも、それ以上に、多くの小金井市民はこの自然環境を損ないたくないという強い思いを持っているということです。そして、これについては、恐らくこれから気候危機、あるいは生物多様性の危機、様々な状況が進んでいく中で後戻りすることは決してないというふうに思います。ぜひ東京都全体の事業を見直すという中でも、非常に象徴的な場所だと思いますので、

この都市計画道路2路線についての見直しを進めていただきたい。今、第四次事業化計画の優先整備路線となっていますが、この期間もうあと2年余りということですので、です、当然、この検証を今、もう既に始めているわけですが、次をどうするかということがこれから始まるわけですから、その中ではぜひとも見直しを進めていただきたいというふうに強く要望したいと思います。

そして、有機フッ素化合物（PFAS）なのですが、立川や国分寺辺りで、今、大変高濃度の汚染が、地下水汚染についても血液検査についても出ています。実は小金井は、ご存じのとおり、国分寺の隣です。今のところ、小金井の値、あまり高くはないんですけども、この間明らかなのは、地下水の流れ、地層の状況からすると、国分寺まで来ている、じわじわと来ているこの汚染は確実に小金井にやって来るといことなんですね。地下水汚染というのは本当に大規模なもので、決して除去することは難しいと思います。しかし、できる限りその被害を抑えるという意味では、実態把握のための地下水調査や血液検査を行うこと、そして、これも明らかなのは、横田基地には大量のPFASがまだ保管されているということです。それを新たな汚染を起こさないために、速やかな撤去、これは東京都だけでは難しいことですが、強い意思を持って都民を守るといことで取り組んでいただきたいをお願いいたします。

生物多様性地域戦略なのですが、これは気候と生物多様性、2つの大きな世界的な危機ということで、それを掲げて知事もちゃんと冒頭でおっしゃっているんですけども、しかし、残念ながら、この4月にできてから、環境建設委員会で質疑をする中で、どうもこれはそういうふうには捉えられていないなと感じています。気候問題については相当予算も割いて全庁的な取組になっていますが、生物多様性については、庁内推進体制も弱い、あるいはこれに基づいて、じゃあ、建設局でどうしますかっていったときには、いや、従来どおりやってますから大丈夫ですという、従来どおりじゃ駄目だから新たな地域戦略ができてることがしっかり伝わってないと思いますので、これは意識喚起というものをしっかりと進めていただきたい、強くお願いしたいと思います。

気候危機対策についても私の大きな課題なのですが、東京都は気候危機対策、日本の中では頑張ってる方だということは思います。しかし、その中、一方で、まだまだ遅れているというところが、1つは、やっぱり急激にこれだけ気温が上昇していますので、学校の教室の断熱については早急に実態把握と対策が必要だということ。また、エネルギー貧困の対策についても早急に行うことが必要だということも何度も申し上げております。

そしてもう一つなのですが、標準服のジェンダーレス化です。これは混合名簿ということで、この間、都内の全ての市区町村立学校の調査をしてきたんですが、そちらも来年度100%を実現することになったんですね。あわせて、調査をしたジェンダーレス標準服、男子、女子にかかわらず、制服、スラックスもスカートも選べるというものが、実は既に79%で実現してるんです。でも、あと20%はそれができていないということでもありますので、これは同じ都民の子供たち、男女平等という観点からも、また性的マイノリティー

の配慮からも、しっかりとここは一気に進めていただくことができるだろうし、行っていたきたいということをお願いしたいと思っております。

ぜひ、ほかにも重要な点なんですが、特にほかの方はおっしゃらないだろう、私の重点なところについて特に説明をさせていただきました。ぜひともこれらの点について、来年度の予算に反映をして、実現をしていただきますことを強くお願いいたします。

○司会 それでは、副知事から一言お願いします。

○中村副知事 貴重なご意見を賜りました。

いただいたご意見、ご要望につきましては、年明けの予算の査定、知事査定の中で判断をさせていただく形になります。また、例年どおりでございますけど、1月下旬に予算発表という形になってまいりますので、また、改めてご説明をさせていただくこととなります。またその上で、2月中旬から第1回都議会定例会という形になりますので、さらなる建設的な議論を積み重ねさせていただきたいと考えておりますので、本日は誠にありがとうございました。

○グリーンな東京（漢人） どうもありがとうございます。ご苦労さまです。ぜひよろしくをお願いいたします。

○中村副知事 ありがとうございます。

○司会 では、これをもちまして終了とさせていただきます。

（グリーンな東京 退室）

○司会 続きまして、都議会生活者ネットワークの皆様でいらっしゃいます。

（都議会生活者ネットワーク 入室）

○司会 最初に、要望書の手交からお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございました。どうぞご着席くださいませ。

それでは、早速ではございますが、都議会生活者ネットワークの皆様からの令和6年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

早速ですが、ご説明をお願いいたします。

○都議会生活者ネットワーク（岩永） 本日はお時間を取っていただき、ありがとうございます。都議会生活者ネットワークの岩永やす代です。2024年度東京都予算編成に関する提案についてお話をさせていただきたいと思います。

まず、「はじめに」のところから、私どもの提案の要旨をお話しさせていただきたいと思います。

戦争や円安の影響で暮らしの必需品の値上げが続き、市民生活を直撃しています。急激な物価高騰は特に非正規雇用の多い女性や若者の貧困が深刻です。歌舞伎町トー横に集まる若者や悪質ホストクラブが問題になっていますが、行き場を失った若者が犯罪や巧妙な性搾取の罠に陥ることを取締りだけで防ぐことはできず、何の解決にもなっていない。特に若年女性へのアウトリーチ支援を実施している団体に対する執拗な批判や妨害が都議

会でも行われましたが、これは毘をかけている側に加担することにほかならず、女性たちの支援を行っていた団体が徹底をし、大変残念です。

東京は1,400万人の人々が生活する都市です。子供や若者が希望を持って生きていけるように、学びや働く場、居場所など、憩いの場を確保することで、超高齢化と人口減少の社会の中で若者や高齢者が安心して暮らせる政策が必要です。そのためにも、誰もが自分らしく生きられるように、ジェンダーや民族、障害者など、インクルーシブな社会づくりに向けた具体的な提案の中から重点項目について幾つか上げさせていただきたいと思います。

3 ページをご覧くださいと思います。まず、子ども・若者を応援するについてです。1 番と 2 番、児童相談所についてです。児童虐待によって幼い命、貴い命が失われることがあってはなりません。児童相談所の区設置が進んできておりますが、一時保護所の受入れはまだ足りない状況です。増設をすること、そして、子どもにとっても負担が大きい、長期化を防ぐような対策、保護されている子どもの処遇を改善するようにお願いいたします。また、子どもの命を守るために、都と区が連携をして、人材と財源の確保の両面から支援をいただくことを要望いたします。

8 番、子どもアドボカシーの取組です。まずは児童相談所が関わる子どもを対象として検討が進んでいますが、それに加えて、全ての子どもの意見形成や意見表明を支援できるようにしていただきたいと思います。

9 番、トー横キッズの問題が大きくクローズアップされています。若者が犯罪や悪質な性風俗産業に陥ることを防ぐために、NPOと連携した相談窓口を繁華街につくっていただきたいと思います。相談することを諦めたり、大人への不信感を持つなど、なかなか自分からは相談に行くことが難しい年代です。アウトリーチによる相談や居場所、シェルターと連携をして、相談窓口をつくる必要があります。

また、12番のアフターピルの購入年齢についてですが、年齢制限を外して薬局で無料で購入できるように、国に働きかけていただくことを要望します。

そして、3 番、いじめや不登校など、今、学校現場では問題が山積しています。その中で深刻化をする学校の教員不足ですが、公立小・中学校での教員不足が非常に大きな問題となっており、校長や副校長が授業に入るなど、大変な現場の状況も聞いています。病気による休職者も増えている中で、子どもたちにしわ寄せが行くことがあってはなりません。教員採用や教員配置について、抜本的な見直しを行うことが急務ですので、お願いいたします。

次に、高齢者も障害者も共に地域で暮らすについて。1 番になります。2025年には戦後生まれの団塊の世代全員が後期高齢者となります。認知症高齢者の権利擁護に欠かせない成年後見制度を地域で活用できるように、市民後見人の育成や法人後見を支援していただきたいと思います。滝山病院問題でも精神障害者の地域移行の取組を進めていかなければなりません、地域で安心して暮らし続けるために、都の支援をお願いします。

次に、4 ページをご覧ください。ジェンダーレス平等と多様性を尊重するについてです。

1 番、あらゆる政策をジェンダー平等の視点で見直すについてですが、今年の日本のジェンダーギャップ指数は125位で、昨年の116位からさらに後退をし、これまでで最低となりました。ジェンダーギャップの部分でも男女の賃金格差が大きく、労働分野におけるジェンダー平等を進めていかなければなりませんし、そのためにも根本的な制度改革が必要です。都としても、働く人の処遇改善や正規雇用化を進めていただきたいと思います。

次に、持続可能なまちづくりについて。1 番、気候変動対策教育を学校教育における総合的な学習の時間などで義務化をしていただきたいと思います。そして、その教育は地域の環境NPOなど、外部人材と連携をして、有償でお願いをすること。また、断熱のワークショップも学校で実施できるようにお願いします。

そして、2 番と 4 番、人口減少を見据えて持続可能な都市にするため、開発を抑制し、環境負荷の少ないまちづくりにシフトすべきです。そして、今、大きな問題となっている神宮外苑再開発は中止を求めます。

8 番、香害について、社会の認知や関心が高まってきておりますが、香害などの化学物質過敏症の実態調査を東京都が行っていただきたいと思います。あわせて、都立施設や学校での香害対策を進めていただきたいと思います。

11番、災害対策は、富士山噴火への備えなど、新たな脅威への備えも必要ですが、生活者ネットワークでは、災害対策の中でもデマ対策が非常に重要と考えています。関東大震災から今年で100年目という節目を迎えましたが、この震災でデマを信じた住民が朝鮮人を虐殺しました。知事は残念ながら今年も追悼文を送りませんでした。デマが発端となり、多くの人が虐殺をされた過去の過ちを繰り返さないために、デマ対策を強化していただきたいと思います。SNSでもフェイクニュースが多くなっていますが、特に災害時はパニックになりやすいですし、情報が錯綜して混乱を招くリスクが非常に大きいです。都としても対策をしっかりと取っていただきたいと思います。

また、本文の11ページになりますが、地元の国分寺市民からの要望が高い、野川の最上流部区間の護岸整備を早期に事業化していただきたいと思います。

最後に、私の地元の国分寺市が発端となって始まったPFAS問題について一言申し上げます。

多摩地域の水道水源井戸から始まった地下水のPFAS汚染問題は、今は23区でも検出され、また、全国各地でも問題となっています。解明と解決が急がれるにもかかわらず、健康影響や基準値、測定方法など、国がまだ検討中としており、対策に至っていません。検査や研究を行う機関を持つ東京都が都内自治体と協力して、観測結果を集めて、汚染源の究明に取り組むことを都としてしっかりと進めていただきたいと思います。

以上、人を大切にし、多様な個性が自分らしく、地域で安心して暮らせることが重要と考えます。持続可能な生活のまち東京の実現に向けた提案をさせていただきました。

私ども生活者ネットワークの予算要望の大まかなところですが、どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、副知事から一言お願いいたします。

○中村副知事 ありがとうございます。また、ちょっとお待たせしてしまいまして、申し訳ございませんでした。ただいま大変貴重なご意見をお伺いいたしました。

いただきましたご意見、ご要望につきましては、予算の年明けの知事査定の中で判断をさせていただければと思っております。その上で、1月下旬には予算を発表するという形になってまいります。また、改めて皆様にご説明をさせていただければと考えております。さらに、2月中旬からは、その予算審議も含めて、第1回定例会という形になりますので、さらに建設的な議論を深めさせていただければと考えておりますので、本日は誠にありがとうございました。

○都議会生活者ネットワーク（岩永） ありがとうございました。

○司会 では、これをもちまして終了させていただきます。

（都議会生活者ネットワーク 退室）